

平成 27 年度

当初予算案の概要

柏 市

目 次

1	予算編成の考え方・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	予算総括表・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3	予算案のポイント・・・・・・・・・・・・・・・・	2
4	一般会計の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	3
5	特別会計の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	15
6	企業会計の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	20
7	重点事業・・・・・・・・・・・・・・・・	26
8	主要な事務事業の内容・・・・・・・・・・・・・・・・	29
9	行財政改革の主な取組み・・・・・・・・・・・・・・・・	49
10	一般会計歳出予算節別内訳表・・・・・・・・	52
11	一般会計歳出予算経費別内訳表・・・・・・・・	54
12	一般会計投資的経費内訳表・・・・・・・・	56
13	市債の借入先別・利率別残高一覧表・・・・	62
14	市債の償還計画表・・・・・・・・・・・・・・・・	64
	参考資料 国家予算と地方財政計画の概要・・・・	66

1 予算編成の考え方

【国の情勢及び地方財政】

国内の経済は緩やかな回復基調が続いており、先行きについても、各種政策の効果による雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかに回復していくことが期待されておりますが、海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクに注意が必要な状況にあります。

こうした状況のもと、政府は、経済再生と財政再建を両立させながら「経済の好循環」を確かなものとするため、緊急経済対策の実施とともに、民需主導の経済成長を促す施策の重点化を図るなど、メリハリのついた予算編成を行っています。

また、地方財政対策では、地方が地方創生に取り組みつつ、安定的に財政運営を行えるよう、一般財源総額について、地方創生のための財源等を上乘せして、平成 26 年度の水準を相当程度上回る額を確保することとしています。

【本市の状況及び予算編成の基本方針】

本市の財政は、景気の回復基調の影響を受け、平成 27 年度の市税収入は増加が見込まれるものの、社会保障関係経費の増大や公共施設の老朽化対策など、喫緊の行政需要への対応により厳しい財政状況が続くことが見込まれます。また、合併算定替の特例期間の終了に伴う地方交付税の段階的な減少や法人市民税の一部国税化等により、一般財源総額の確保は厳しさを増しています。新たな行政需要に的確に対応しながら、将来にわたって安定的な行政サービスを提供していくためには、行政改革を着実に推進し、持続可能な財政基盤の確立を図っていく必要があります。

平成 27 年度当初予算は、最終年度となる後期基本計画の施策の推進と財政の健全性維持の両立を図り、「選ばれる街、柏」としてまちの活力を維持していくため、次のことに留意して編成しました。

- (1) 「子育て環境の充実」に重点化し、子育て支援や学習環境の充実を図るとともに、「市民の安全安心対策」、「公共施設・インフラの老朽化対策」、「低炭素のまちづくり」などについて、優先的に取り組みます。
- (2) 歳出については、事業の必要性・優先性を見極めた事業選択を行います。また、コストに見合ったサービスを提供するため、民間委託等の推進、公共施設の有効活用と老朽化対策、内部評価（スプリングレビュー）による事業の見直しに努めます。
- (3) 歳入については、収納対策の強化、受益者負担の適正化、未利用地の売却等に積極的に取り組み、財源の確保に努めます。
- (4) 市債については、新規の発行額を当該年度の元金償還額以内として市債残高の抑制を図り、将来世代に過度の負担を残さないよう留意します。

2 予算総括表

(単位 百万円, %)

会 計 別		27 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 (A)		122,220	114,350	7,870	6.9
(借換債を除く)		121,068	113,795	7,273	6.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	47,925	41,202	6,723	16.3
	公 設 市 場 事 業	861	918	△ 57	△ 6.2
	駐 車 場 事 業	335	387	△ 52	△ 13.4
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	95	89	6	6.7
	介 護 保 険 事 業	22,038	20,770	1,268	6.1
	北 柏 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	668	542	126	23.2
	学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	530	435	95	21.8
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	47	39	8	20.5
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,044	3,821	223	5.8
	計 (B)	76,543	68,203	8,340	12.2
合 計 (A) + (B) (C)		198,763	182,553	16,210	8.9
病 院 事 業 会 計 (D)		700	795	△ 95	△ 11.9
水 道 事 業 会 計 (E)		11,484	12,445	△ 961	△ 7.7
下 水 道 事 業 会 計 (F)		16,362	16,324	38	0.2
総 計 (C) + (D) + (E) + (F)		227,309	212,117	15,192	7.2

3 予算案のポイント

1. 予算規模は過去最大

社会保障の充実や最終年度となる後期基本計画の推進に対応

2. 重点的な取組

(1) 子育て環境の充実

平年度化した消費税増収分を活用し、社会保障の充実を着実に推進

- ア 私立認可保育所・認定こども園(計5園), 小規模保育事業(2園)を整備
- イ 私立認可保育所等への給付を拡充(子ども・子育て支援新制度への対応)
- ウ 学びづくりフロンティアプロジェクトを推進
 - (ア) サポート教員を重点配置
 - (イ) ICT活用支援アドバイザーを新設・教育支援事業の拡充。プロジェクト校に配置
- エ 学校図書館指導員・理科教育支援員・教育支援員を増員
- オ 教職員研修の充実
- カ 学力学習状況調査の拡大
- キ 放課後子ども教室ステップアップ講座の拡大

(2) 安全安心対策

- ア 小中学校の耐震化率100%を達成
- イ コンビニエンスストア約160店舗にAEDを設置
- ウ 甲状腺超音波検査費用の一部助成

(3) 公共施設・インフラの老朽化対策

- ア 公共施設等総合管理計画の策定
- イ 公共施設保全情報システム構築
- ウ 公共施設の保全工事
- エ 道路橋梁の長寿命化
- オ 公共施設整備基金の積立て

(4) 低炭素のまちづくり

公園灯, 防犯灯, 公共施設のLED化を推進

3. 国の制度への対応

- (1) 社会保障・税番号制度の導入
- (2) 「臨時福祉給付金」及び「子育て世帯臨時特例給付金」を継続

4. 持続可能な行財政運営の構築

- (1) 市民文化会館, 旧吉田家住宅歴史公園に指定管理者制度を導入
- (2) 事務事業の内部評価(スプリングレビュー)の結果や受益者負担の見直し等を予算に反映
- (3) ごみ収集業務の一部を民間委託
- (4) 公共施設のAEDを一元管理
- (5) 債務残高の縮減

4 一般会計の概要

1. 予算規模

* 柏市一般会計	1,222億20百万円	前年度対比 6.9%増
(借換債を除く実質ベース)	1,210億68百万円	前年度対比 6.4%増
* 千葉県一般会計	1兆7,096億円	前年度対比 5.9%増
* 国家予算(一般会計分)	96兆3,420億円	一般会計の伸び 0.5%増
* 地方財政計画(通常収支分)	85兆2,700億円	通常収支分の伸び 2.3%増

2. 一般会計当初予算規模の推移

(単位 百万円, %)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
金額	111,890	112,920	109,150	110,160	114,350	122,220
増減率	1.0	0.9	△ 3.3	0.9	3.8	6.9

3. 歳入

(単位 百万円, %)

区 分	27年度		26年度		増減額 ①-②	増減率
	金額①	構成比	金額②	構成比		
市 税	63,939	52.3	63,202	55.3	737	1.2
地 方 譲 与 税	750	0.6	750	0.7	0	0.0
交 付 金 ・ 交 付 税	10,012	8.3	8,655	7.4	1,357	15.7
使 用 料 及 び 手 数 料	2,082	1.7	2,016	1.8	66	3.3
国 ・ 県 支 出 金	25,561	20.9	22,949	20.1	2,612	11.4
繰 入 金	2,346	1.9	1,806	1.6	540	29.9
市 債	11,404	9.3	9,568	8.4	1,836	19.2
そ の 他	6,126	5.0	5,404	4.7	722	13.4
合 計	122,220	100.0	114,350	100.0	7,870	6.9

(1) 歳入の主な増減内訳

※数値は、平成26年度当初予算額との比較を百万円単位で示したものです。

- 市 税……………個人市民税 679 法人市民税 17 固定資産税 31 軽自動車税 22
(737) 市たばこ税 △65 事業所税 90 都市計画税 △35
- 交 付 金 ・ 交 付 税……………配当割交付金 50
(1,357) 株式等譲渡所得割交付金 110 地方消費税交付金 1,600
普通交付税 △500 特別交付税 137
- 使用料及び手数料……………市民文化会館使用料 △9 柏地域医療連携センター使用料 △2
(66) 授業料(高校) 39 こどもルーム保育料 32
- 国 ・ 県 支 出 金……………特定教育・保育施設等負担金(国・県) 806
(2,612) 国民健康保険基盤安定負担金(国・県) 383
生活保護費負担金(国) 350 国勢調査委託金(国) 161
学校施設環境改善交付金(国) 194
介護給付費・訓練等給付費等負担金(国・県) 248
個人番号カード交付事業費補助金(国) 139
社会資本整備総合交付金(国) 1,011
上記のうち、
・道路新設・改良事業(補助) 109
・街路整備事業(補助) 407
・柏北部東地区土地区画整理事業 80
・柏駅東口D街区第一地区市街地再開発事業 419
・高柳駅西側特定土地区画整理事業 △78
子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金(国) △357
臨時福祉給付金給付事業費補助金(国) △288
千葉県安心こども基金事業費補助金(県) △905
- 繰 入 金……………財政調整基金繰入金 500 職員退職手当基金繰入金 225
(540) 都市整備基金繰入金 △134 公共施設整備基金繰入金 △50
- 市 債……………介護老人福祉施設整備事業債 127 街路整備事業債 339
(1,836) 道路整備事業債 122 義務教育施設整備事業債 587 合併特例債 857
上記のうち、
・市民文化会館整備事業債 △1,043
・(仮称)柏北部中央地区新設中学校整備事業債 2,103
・高柳駅西側特定土地区画整理事業債 △122
臨時財政対策債 △700 借換債 597
- そ の 他……………保育料 248 柏北部東地区土地区画整理事業推進費 120
(722) 土地区画整理事業運営資金貸付金元金収入 305
中小企業融資資金預託金元金収入 △100
都市開発資金貸付金元金収入45 延滞金 42

(2) 市税の推移 (単位 百万円, %)

区 分	27年度	26年度	25年度
当 初 予 算	63,939	63,202	61,453
増 減 率	1.2	2.8	1.5
決 算 額	-	64,326	62,879

(注)平成26年度の決算額は平成27年2月時点での見込額

※人口1人当たりの市税 (単位 人, 円, %)

区 分	27年度	26年度	25年度
人 口	408,893	406,686	404,838
1人当たり市税	156,371	155,407	151,797
増 減 率	0.6	2.4	1.6

(注)人口は1月1日現在

(3) 都市計画税・事業所税の用途状況 (単位 百万円, %)

項 目	都市計画税		事業所税	
	充当額	構成比	充当額	構成比
街 路 整 備 事 業	674	13.7	97	7.4
公 園 整 備 事 業	1,598	32.4	229	17.4
下 水 道 事 業	1,067	21.6	153	11.6
河川その他の水路整備事業	-	-	128	9.7
学校その他の教育文化施設整備事業	-	-	257	19.5
児童福祉施設整備事業	-	-	124	9.4
防 災 事 業	-	-	106	8.1
市 街 地 開 発 事 業	1,502	30.5	215	16.4
そ の 他	87	1.8	7	0.5
計	4,928	100.0	1,316	100.0

(参考)市街地開発事業…都市計画総務費, 駐車場事業特別会計分
 その他…土地区画整理事業(土地区画整理費, 一般会計分), 南柏駅東口土地区画
 整理事業公債費, 北柏駅北口土地区画整理事業特別会計分

(4) 市債(地方債)の推移 (単位 百万円, %)

区 分	27年度当初	26年度		25年度	
		当初	2月補正後	当初	決算
一 般 会 計 計 上 額	11,404	9,568	9,363	9,792	7,806
一 般 会 計 依 存 度	9.3	8.4	7.8	8.9	6.8
年 度 未 残 高					
一 般 会 計	102,247	102,299		102,421	
特 別 会 計	2,277	2,098		48,868	
企 業 会 計	54,796	55,518		8,663	
残 高 合 計	159,320	159,915		159,952	

(参考)平成27年度臨時財政対策債42億円を計上(発行可能見込額約46億円)

(注)平成26・27年度の年度末残高は見込額

(注)平成26年度から, 下水道事業特別会計が企業会計に移行

(5) 基金の活用(繰入金の状況) (単位 百万円)

基 金 名	27年度当初	26年度	
		当 初	2月補正後
柏 市 財 政 調 整 基 金	1,500	1,000	2,113
柏 市 職 員 退 職 手 当 基 金	764	539	539
柏 市 都 市 整 備 基 金	67	200	200
柏市国民健康保険事業財政調整基金	100	100	100
柏市介護保険事業財政調整基金	36	596	596
柏市東日本大震災復興基金	9	9	9
柏 市 公 共 施 設 整 備 基 金	0	50	50
柏 市 寄 附 基 金	3	5	5
柏 市 民 公 益 活 動 促 進 基 金	3	3	3
計	2,482	2,502	3,615

4. 歳出

(1) 目的別内訳

(単位 百万円, %)

款	27年度		26年度		増減額 ①-②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
議 会 費	710	0.6	692	0.6	18	2.6
総 務 費	9,605	7.9	8,440	7.4	1,165	13.8
民 生 費	47,848	39.2	46,473	40.6	1,375	3.0
衛 生 費	12,063	9.9	11,556	10.1	507	4.4
労 働 費	137	0.1	82	0.1	55	67.1
農 林 水 産 業 費	649	0.5	617	0.5	32	5.2
商 工 費	1,849	1.5	1,996	1.7	△ 147	△ 7.4
土 木 費	15,889	13.0	13,668	12.0	2,221	16.2
消 防 費	5,605	4.6	5,900	5.2	△ 295	△ 5.0
教 育 費	14,946	12.2	11,760	10.3	3,186	27.1
公 債 費	12,618	10.3	12,765	11.2	△ 147	△ 1.2
諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	300	0.2	400	0.3	△ 100	△ 25.0
合 計	122,220	100.0	114,350	100.0	7,870	6.9

(2) 目的別の主な増減内訳

※数値は、平成26年度当初予算額との比較を百万円単位で示したものです。

総 務 費	……	退職手当 487 調査員報償金 94
(1,165)		社会保障・税番号制度関係事業 259
民 生 費	……	特別養護老人ホーム整備等補助金 127
(1,375)		介護保険事業特別会計繰出金 196
		国民健康保険事業特別会計繰出金 400
		療養給付費負担金 203 生活保護費 446
		臨時福祉給付金 △288 子育て世帯臨時特例給付金 △357
		介護給付費・訓練等給付費等 337
		近隣センター施設修繕等事業 156
		市民文化会館施設整備事業 △1,217
		待機児童解消対策 993
		(特定教育・保育施設等負担金(民生費) 1,138)
衛 生 費	……	保健勤労会館空調設備改修 150
(507)		救命救急センター運営費補助金 137
		ごみ収集業務委託 151
		第二清掃工場運転管理委託 △194
		子ども医療費助成事業 146 個別予防接種委託 101
土 木 費	……	道路新設・改良事業 202 街路整備事業 860
(2,221)		排水整備事業 29 柏北部東地区土地区画整理事業 200
		柏駅東口D街区第一地区市街地再開発事業 997
		高柳駅西側特定土地区画整理事業 △218
		防災公園整備事業 292
消 防 費	……	大室分署移転建設整備事業 △373
(△ 295)		退職手当(一般職分) △251
		消防情報指令システム更新整備委託 298
教 育 費	……	特定教育・保育施設等負担金(教育費) 252
(3,186)		学力向上対策 119
		(放課後子ども教室推進 12 学習サポート推進 38
		学校図書館活用推進事業 10 理科支援事業 25
		情報教育の推進 11 特別支援教育の推進 23)
		小中学校耐震補強事業 867 柏の葉小学校増築事業 190
		(仮称)柏北部中央地区新設中学校整備事業 2,148
		柏中学校屋内運動場整備事業 △444
公 債 費	……	長期借入金元金 △521
(△ 147)		長期借入金利子 △171 借換債元金 597

(3) 経費別内訳

(単位 百万円, %)

区 分	27年度		26年度		増減額 ①-②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
義務的経費	65,055	53.2	62,655	54.8	2,400	3.8
人件費	23,382	19.1	23,172	20.3	210	0.9
扶助費	29,055	23.8	26,718	23.3	2,337	8.7
公債費	12,618	10.3	12,765	11.2	△ 147	△ 1.2
普通建設事業費	14,743	12.1	10,847	9.5	3,896	35.9
補助	8,732	7.2	5,103	4.5	3,629	71.1
単独	6,011	4.9	5,744	5.0	267	4.6
物件費	21,427	17.5	19,924	17.4	1,503	7.5
繰出金	7,442	6.1	6,762	5.9	680	10.1
その他	13,553	11.1	14,162	12.4	△ 609	△ 4.3
合計	122,220	100.0	114,350	100.0	7,870	6.9

(4) 経費別の主な増減内訳

※数値は、平成26年度当初予算額との比較を百万円単位で示したものです。

人件費	……	給料 △134 期末勤勉手当 68
(210)		退職手当 225 時間外手当 54
		共済組合負担金等 △17
扶助費	……	特定教育・保育施設等負担金 1,390
(2,337)		介護給付費・訓練等給付費等 337
		生活保護費 446 子ども医療扶助 137
		障害児通所支援事業費 75 就園奨励費補助金 △22
		重度心身障害者(児)医療費 67 児童手当 △35
公債費	……	長期借入金元金 △521
(△ 147)		長期借入金利子 △171 借換債元金 597
普通建設事業費		
補助	……	道路新設・改良事業 125 街路整備事業 905
(3,629)		柏北部東地区土地区画整理事業 200
		柏駅東口D街区第一地区市街地再開発事業 1,017
		高柳駅西側特定土地区画整理事業 △155
		市民文化会館施設整備事業 △190
		小規模保育設置促進事業補助金 95
		防災公園整備事業 270
		小中学校耐震補強事業 965 柏の葉小学校増築事業 198
		柏中学校屋内運動場整備事業 △432
単独	……	道路新設・改良事業 77 街路整備事業 △46
(267)		市民文化会館施設整備事業 △1,024
		近隣センター施設修繕等事業 166
		特別養護老人ホーム整備等補助金 127
		保健勤労会館空調設備改修 150
		大室分署移転建設整備事業 △314
		きぼうの園建設工事 △86
		(仮称) 柏北部中央地区新設中学校整備事業 2,148
物件費	……	消防情報指令システム更新整備委託 298
(1,503)		社会保障・税番号制度関係事業委託 258
		個別予防接種委託 101 ごみ収集業務委託 151
		第二清掃工場運転管理委託 △194
繰出金	……	介護保険事業特別会計繰出金 196
(680)		国民健康保険事業特別会計繰出金 400
		後期高齢者医療事業特別会計繰出金 61
その他	……	療養給付費負担金 203
(△ 609)		救命救急センター運営費補助金 137
		調査員報償金 94 中小企業融資資金預託金 △100
		臨時福祉給付金 △288 子育て世帯臨時特例給付金 △357

(5) 主な公共事業一覧 (単位 百万円, %)

区 分	27年度	26年度	増減額	増減率
道路整備事業(新市建設計画道路を除く)	1,098	709	389	54.9
新市建設計画道路事業	441	628	△ 187	△ 29.8
排水整備事業	268	240	28	11.7
街路整備事業	1,091	322	769	238.8
柏駅周辺整備事業	2,414	1,326	1,088	82.1
公園整備事業	1,513	1,191	322	27.0
柏北部中央地区土地区画整理事業	284	336	△ 52	△ 15.5
柏北部東地区土地区画整理事業	900	700	200	28.6
高柳駅西側特定土地区画整理事業	8	225	△ 217	△ 96.4
消防施設及び設備整備事業	239	492	△ 253	△ 51.4
義務教育施設整備事業	4,053	1,324	2,729	206.1
私立保育所等整備事業	764	721	43	6.0
市民文化会館施設整備事業	0	1,214	△ 1,214	皆減
近隣センター施設修繕等事業	328	162	166	102.5

5. 各種財政指標の推移(普通会計ベース)

(単位 %)

区 分	27年度 (当初予算)	26年度		25年度 (決算)	24年度 (決算)
		(当初予算)	(2月補正後)		
財政力指数	0.942	0.933	0.929	0.923	0.921
()内は単年度	(0.960)	(0.950)	(0.938)	(0.928)	(0.922)
経常収支比率	100.0	98.8	98.7	91.4	91.5
実質公債費比率	6.4	6.6	7.1	7.8	8.9
投資的経費比率	12.6	10.4	10.6	10.2	11.1

(注)財政力指数・実質公債費比率は過去3年間の平均値

6. 基金の年度末残高(定額運用基金除く)

(単位 百万円)

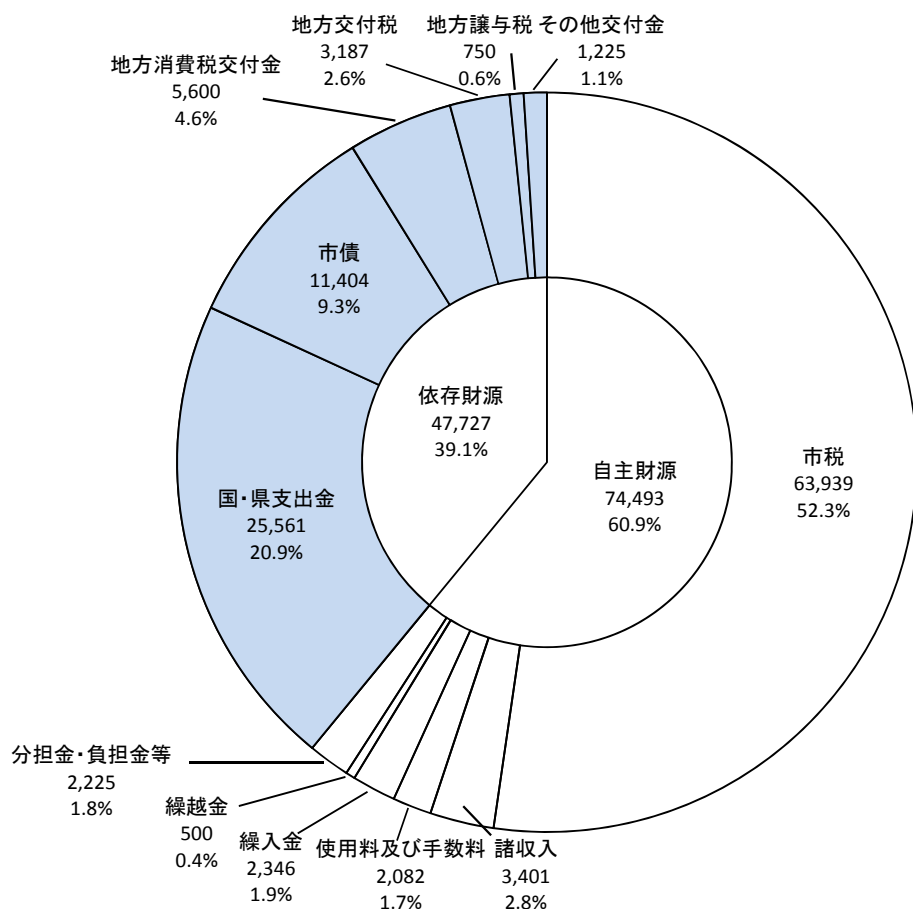
基金名	27年度末	26年度末	25年度末
柏市財政調整基金	10,208	11,699	11,401
柏市国民健康保険事業財政調整基金	110	209	308
柏市職員退職手当基金	1,646	2,404	2,731
柏市都市整備基金	1,637	1,701	1,377
柏市介護保険事業財政調整基金	1,034	1,067	1,678
柏市東日本大震災復興基金	9	19	57
柏市公共施設整備基金	4,982	4,854	3,801
柏市寄附基金	292	291	284
柏市民公益活動促進基金	4	3	2
計	19,922	22,247	21,639

(注)平成26・27年度の残高は見込額

一般会計 当初予算

(単位 百万円)

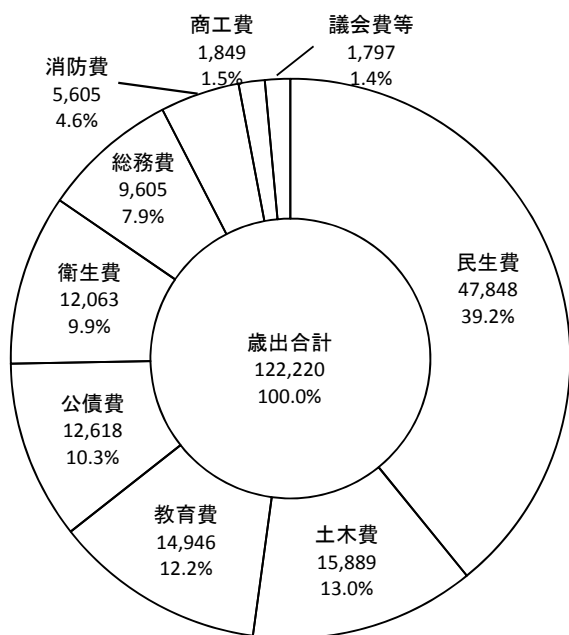
歳入合計 : 122,220百万円 (100.0%)



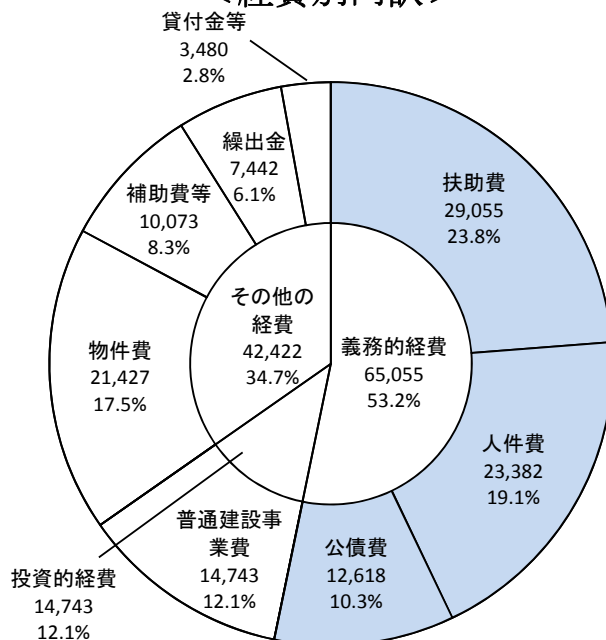
歳出合計 : 122,220百万円 (100.0%)

(単位 百万円)

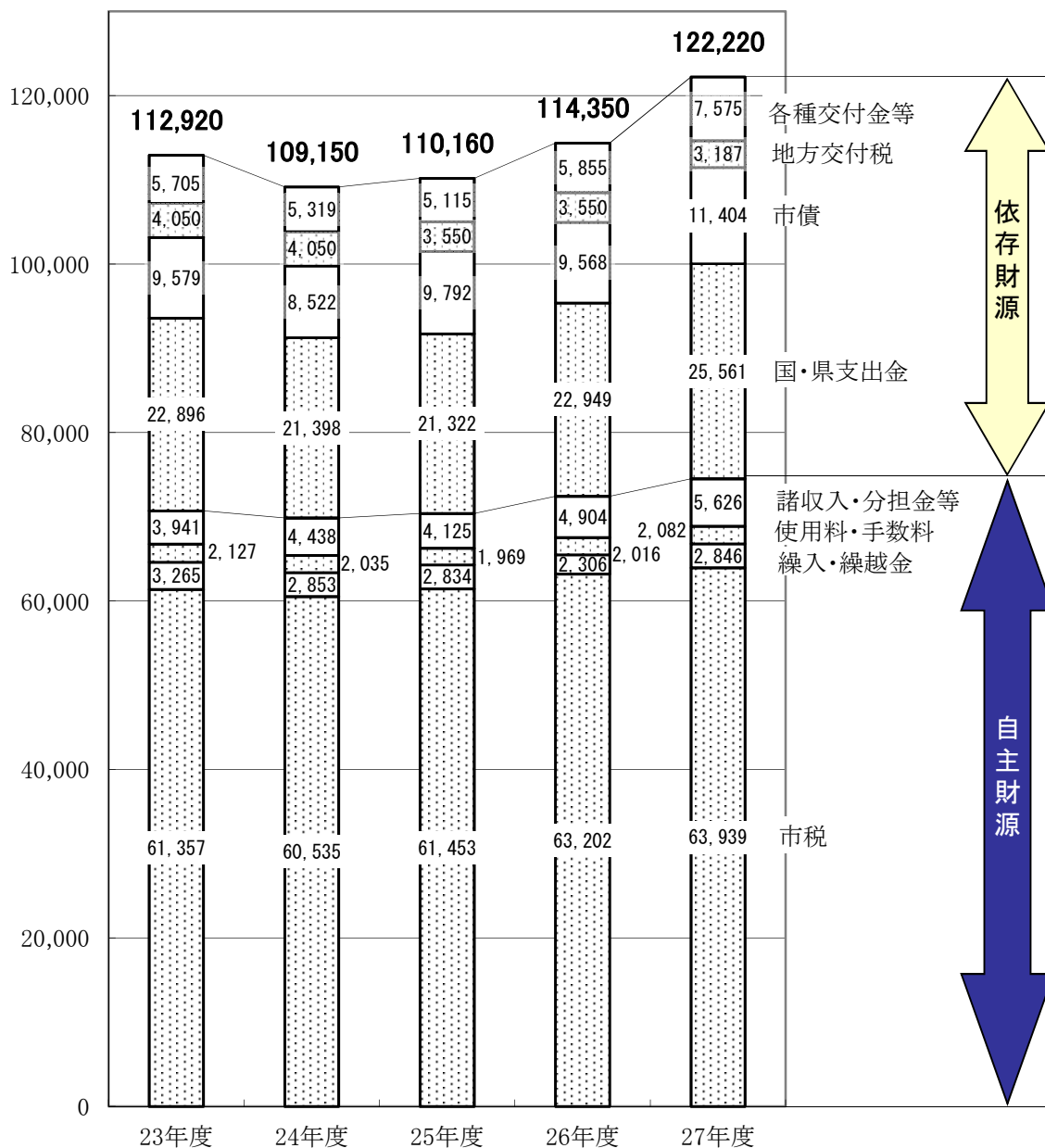
< 目的別内訳 >



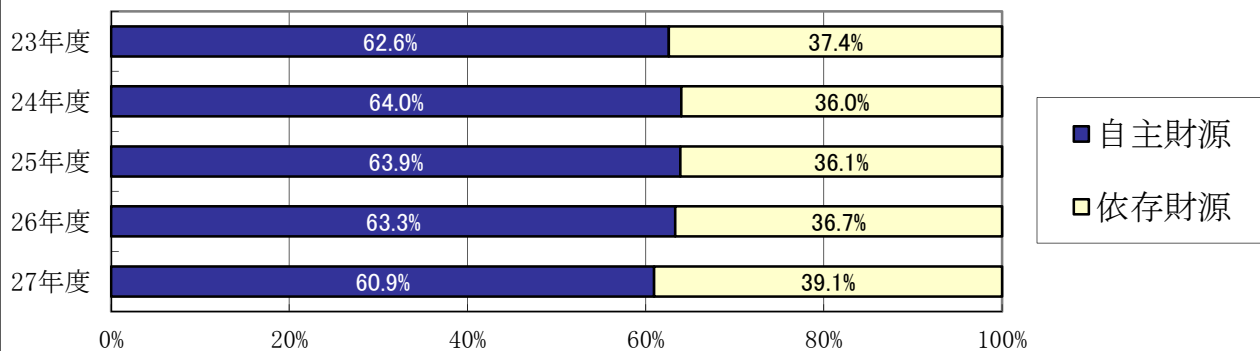
< 経費別内訳 >



百万円 一般会計 歳入の推移〔当初予算比〕

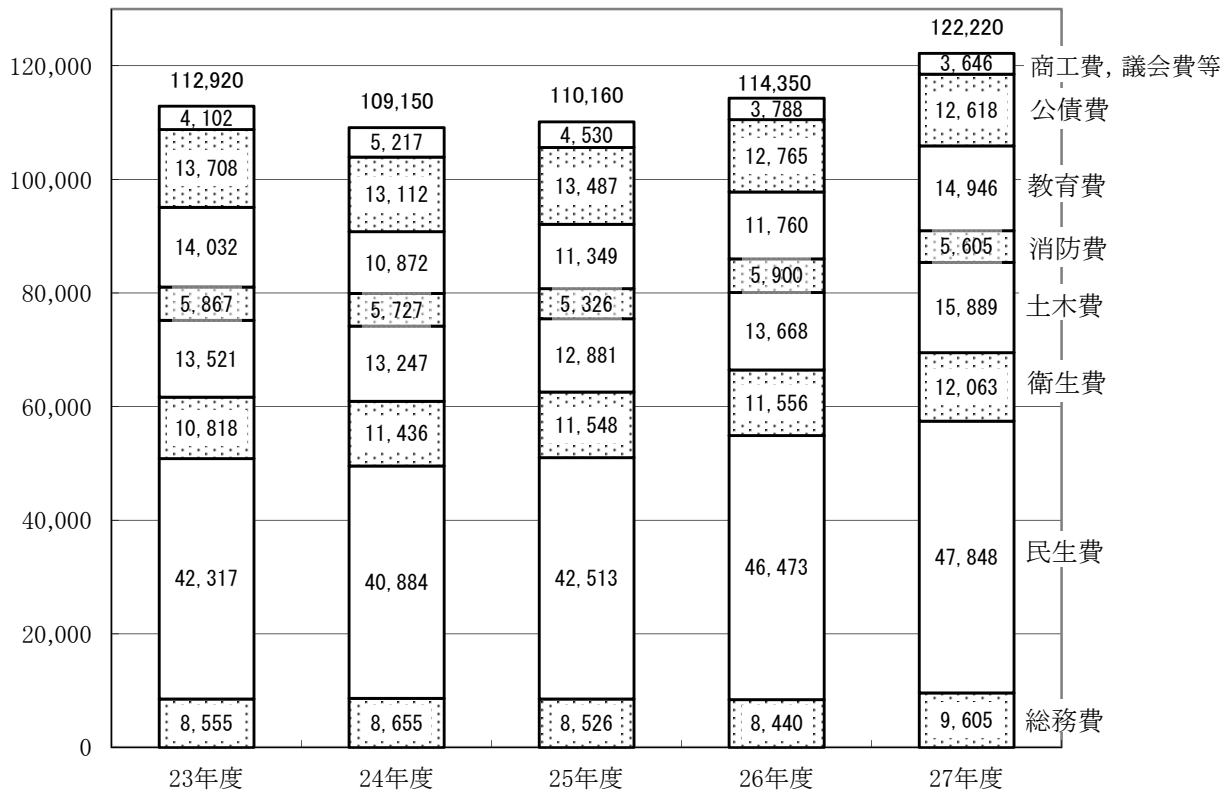


一般会計 財源の推移〔当初予算比〕



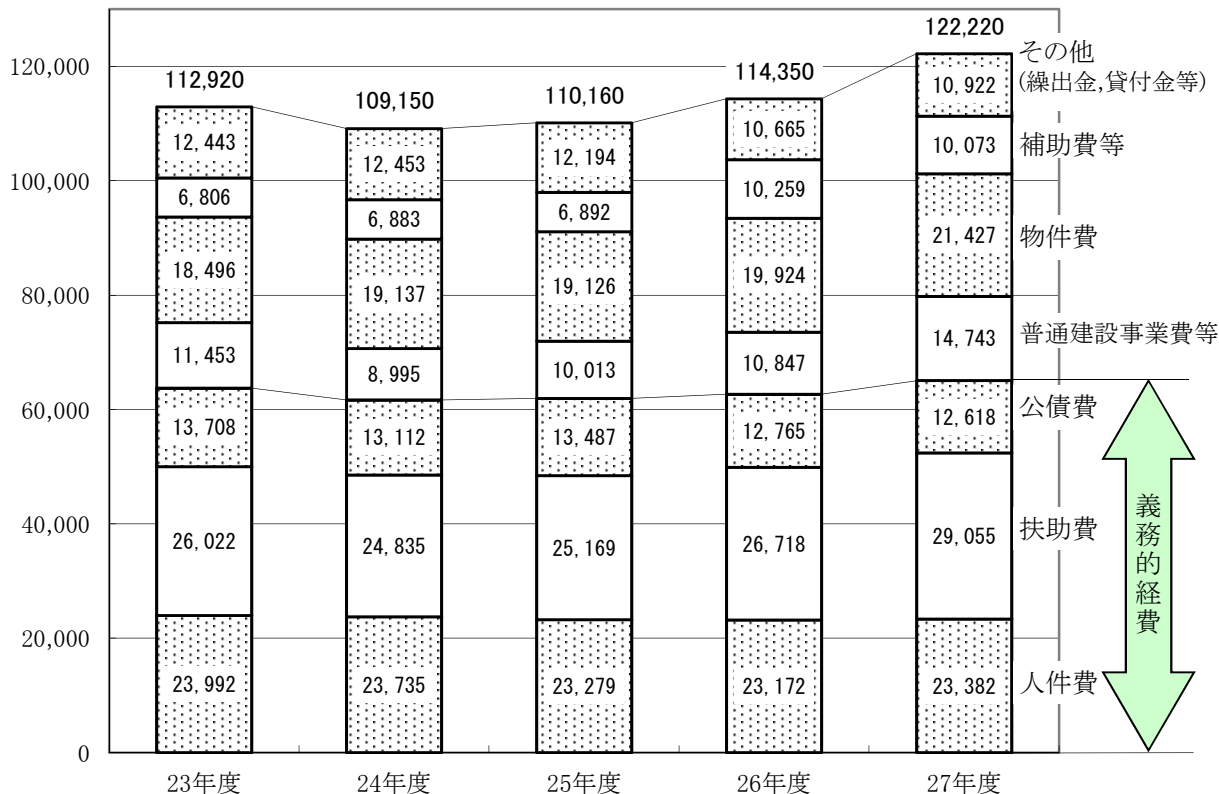
百万円

一般会計 歳出<目的別>の推移〔当初予算比〕

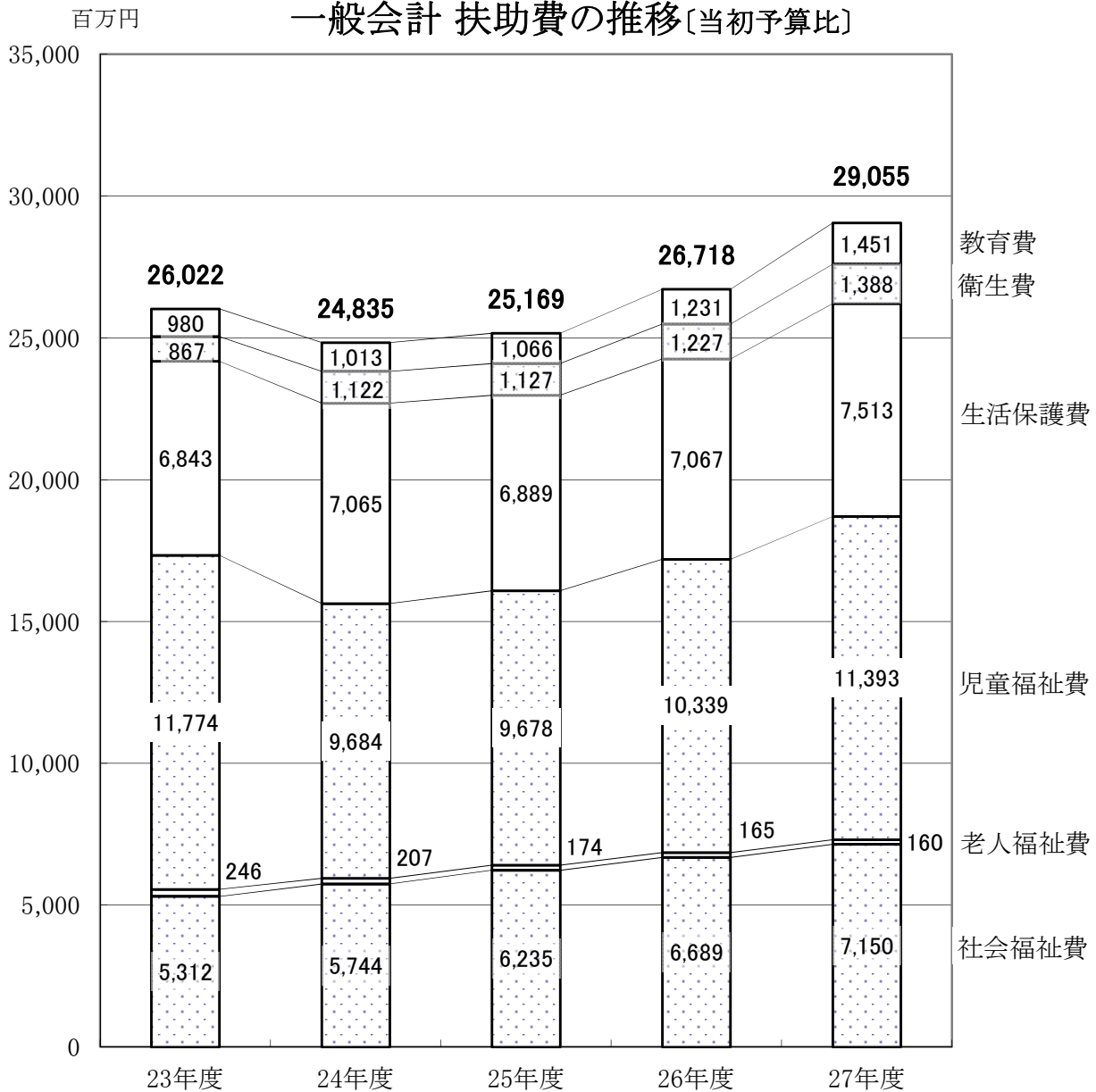


百万円

一般会計 歳出<経費別>の推移〔当初予算比〕



一般会計 扶助費の推移〔当初予算比〕



○社会福祉費

介護給付費・訓練等給付費等，心身障害者福祉手当(市)，重度心身障害者(児)医療費，更生医療費，障害児通所支援事業費など

○老人福祉費

養護老人ホーム入所措置費，緊急通報装置業務委託，介護用品(紙おむつ)給付事業委託など

○児童福祉費

児童手当，管内私立保育所運営費負担金，児童扶養手当，認定こども園負担金(2号・3号)など

○生活保護費

生活・住宅・教育・医療・生業・介護扶助など

○衛生費

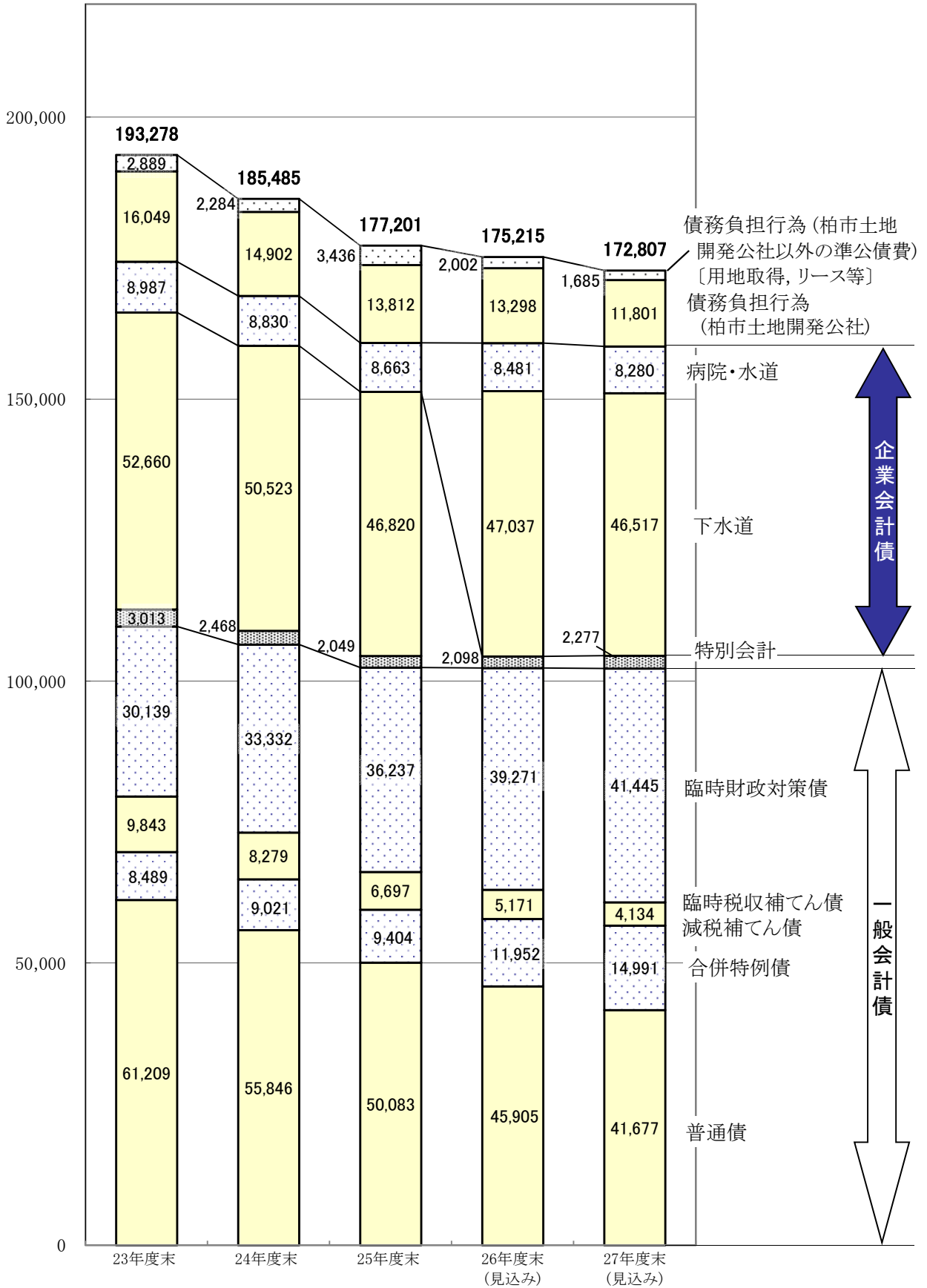
医療費公費負担(子ども・小児慢性特定疾患・特定不妊治療・結核・養育)など

○教育費

就園奨励費補助金，管内認定こども園負担金(1号)，就園費補助金，完全給食費扶助費，学用品等援助費，修学旅行援助費など

百万円

債務残高の推移



※債務負担行為の金額は、財政健全化法に基づき算出した数値

※普通債には、災害復旧債を含む

※平成26年度から下水道事業特別会計が企業会計に移行

5 特別会計の概要

(1) 国民健康保険事業

医療費の伸び及び保険財政の安定化に対応した予算を計上

予算総額 479億2,500万円
 (平成26年度 412億200万円 前年度比16.3%増)

(歳入)

(単位 千円, %)

区 分	27年度	26年度	増減額	伸率
	金額	金額		
国民健康保険料	10,378,550	10,520,383	△141,833	△1.3
国・県支出金	10,273,898	10,248,344	25,554	0.2
療養給付費等交付金	2,099,492	2,087,026	12,466	0.6
前期高齢者交付金	11,317,321	10,411,704	905,617	8.7
共同事業交付金	9,727,092	4,199,575	5,527,517	131.6
繰入金	3,000,000	2,600,000	400,000	15.4
その他	1,128,647	1,134,968	△6,321	△0.6
合計	47,925,000	41,202,000	6,723,000	16.3

(歳出)

(単位 千円, %)

区 分	27年度	26年度	増減額	伸率
	金額	金額		
総務費	620,224	627,722	△7,498	△1.2
保険給付費	28,511,469	27,179,230	1,332,239	4.9
後期高齢者支援金等	5,822,310	5,903,165	△80,855	△1.4
老人保健拠出金	310	310	0	0.0
介護納付金	2,105,387	2,100,383	5,004	0.2
共同事業拠出金	9,727,092	4,199,575	5,527,517	131.6
保健事業費	401,062	401,559	△497	△0.1
その他	737,146	790,056	△52,910	△6.7
合計	47,925,000	41,202,000	6,723,000	16.3

(2) 公設総合地方卸売市場事業

市場の運営経費、施設整備などの経費を計上
 施設整備の主な内容は、青果棟耐震改修工事、青果倉庫棟耐震改修設計委託、
 花き棟改築設計委託など

予算総額 8億6,100万円
 (平成26年度 9億1,800万円 前年度比6.2%減)

(歳入) (単位 千円, %)

区 分	27年度	26年度	増減額	伸率
	金額	金額		
事業収入	314,963	327,437	△ 12,474	△ 3.8
国庫支出金	69,800	54,666	15,134	27.7
繰入金	53,000	51,000	2,000	3.9
繰越金	125,167	105,634	19,533	18.5
諸収入	150,870	153,763	△ 2,893	△ 1.9
市債	147,200	225,500	△ 78,300	△ 34.7
合計	861,000	918,000	△ 57,000	△ 6.2

(歳出) (単位 千円, %)

区 分	27年度	26年度	増減額	伸率
	金額	金額		
事務費	482,005	466,403	15,602	3.3
市場施設整備事業費	295,756	369,229	△ 73,473	△ 19.9
公債費	53,239	52,368	871	1.7
予備費	30,000	30,000	0	0.0
合計	861,000	918,000	△ 57,000	△ 6.2

(3) 駐車場事業

市営駐車場の指定管理料、用地借上料、修繕料、公債費などを計上

予算総額 3億3,500万円
 (平成26年度 3億8,700万円 前年度比13.4%減)

(歳入) (単位 千円, %)

区 分	27年度	26年度	増減額	伸率
	金額	金額		
事業収入	190,000	182,216	7,784	4.3
負担金	1,000	784	216	27.6
繰入金	132,000	179,000	△ 47,000	△ 26.3
繰越金	12,000	25,000	△ 13,000	△ 52.0
合計	335,000	387,000	△ 52,000	△ 13.4

(歳出) (単位 千円, %)

区 分	27年度	26年度	増減額	伸率
	金額	金額		
管理運営費	144,014	127,769	16,245	12.7
公債費	185,986	254,231	△ 68,245	△ 26.8
予備費	5,000	5,000	0	0.0
合計	335,000	387,000	△ 52,000	△ 13.4

(4) 介護老人保健施設事業

介護老人保健施設の元利償還金，事業費を計上

予算総額 9,500万円

(平成26年度 8,900万円 前年度比6.7%増)

(歳入) (単位 千円, %)

区 分	27年度	26年度	増減額	伸率
	金額	金額		
分担金及び負担金	17,910	20,151	△ 2,241	△ 11.1
使用料及び手数料	188	197	△ 9	△ 4.6
繰入金	73,000	65,000	8,000	12.3
繰越金	3,900	3,650	250	6.8
諸収入	2	2	0	0.0
合計	95,000	89,000	6,000	6.7

(歳出) (単位 千円, %)

区 分	27年度	26年度	増減額	伸率
	金額	金額		
介護老人保健施設事業費	13,855	7,856	5,999	76.4
公債費	79,690	79,689	1	0.0
予備費	1,455	1,455	0	0.0
合計	95,000	89,000	6,000	6.7

(5) 介護保険事業

保険給付費，地域支援事業などの所要経費を計上

予算総額 220億3,800万円

(平成26年度 207億7,000万円 前年度比6.1%増)

(歳入) (単位 千円, %)

区 分	27年度	26年度	増減額	伸率
	金額	金額		
介護保険料	5,732,132	4,643,265	1,088,867	23.5
国・県支出金	7,091,154	6,672,856	418,298	6.3
支払基金交付金	5,901,840	5,783,018	118,822	2.1
繰入金	3,305,458	3,668,758	△ 363,300	△ 9.9
その他	7,416	2,103	5,313	252.6
合計	22,038,000	20,770,000	1,268,000	6.1

(歳出) (単位 千円, %)

区 分	27年度	26年度	増減額	伸率
	金額	金額		
総務費	550,770	511,362	39,408	7.7
保険給付費	21,030,217	19,862,623	1,167,594	5.9
地域支援事業費	438,319	379,119	59,200	15.6
基金積立金	3,641	1,793	1,848	103.1
その他	15,053	15,103	△ 50	△ 0.3
合計	22,038,000	20,770,000	1,268,000	6.1

(6) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業

事業計画に基づき、工事設計等委託、調整池工事(継続費)及び損失補償等を計上

予算総額 6億6,800万円
(平成26年度 5億4,200万円 前年度比23.2%増)

(歳入) (単位 千円, %)

区 分	27年度	26年度	増減額	伸率
	金額	金額		
使用料及び手数料	9	9	0	0.0
国庫支出金	188,625	154,500	34,125	22.1
繰入金	130,000	95,000	35,000	36.8
繰越金	20,466	7,391	13,075	176.9
諸収入	21,000	10,000	11,000	110.0
市債	307,900	275,100	32,800	11.9
合計	668,000	542,000	126,000	23.2

(歳出) (単位 千円, %)

区 分	27年度	26年度	増減額	伸率
	金額	金額		
土地区画整理事業費	654,990	540,000	114,990	21.3
公債費	3,010	0	3,010	皆増
予備費	10,000	2,000	8,000	400.0
合計	668,000	542,000	126,000	23.2

(7) 学校給食センター事業

沼南地域の小中学校11校の給食事業費を計上

予算総額 5億3,000万円
(平成26年度 4億3,500万円 前年度比21.8%増)

(歳入) (単位 千円, %)

区 分	27年度	26年度	増減額	伸率
	金額	金額		
事業収入	246,089	243,928	2,161	0.9
国庫支出金	70,000	0	70,000	皆増
繰入金	199,000	182,000	17,000	9.3
繰越金	14,839	8,955	5,884	65.7
諸収入	72	117	△45	△38.5
合計	530,000	435,000	95,000	21.8

(歳出) (単位 千円, %)

区 分	27年度	26年度	増減額	伸率
	金額	金額		
総務費	64,189	60,111	4,078	6.8
事業費	459,961	369,038	90,923	24.6
公債費	850	851	△1	△0.1
予備費	5,000	5,000	0	0.0
合計	530,000	435,000	95,000	21.8

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

母子・父子家庭又は寡婦の経済的自立と生活意欲の助長及びその児童（子ども）の福祉の向上を図るため、各種資金を無利子又は有利子（年1.5%）で貸付け

予算総額 4,700万円
 （平成26年度 3,900万円 前年度比20.5%増）

(歳入) (単位 千円, %)

区 分	27年度	26年度	増減額	伸率
	金額	金額		
繰入金	17,000	10,000	7,000	70.0
繰越金	8,000	5,000	3,000	60.0
諸収入	14,000	14,000	0	0.0
市債	8,000	10,000	△2,000	△20.0
合計	47,000	39,000	8,000	20.5

(歳出) (単位 千円, %)

区 分	27年度	26年度	増減額	伸率
	金額	金額		
事務費	13,250	5,250	8,000	152.4
貸付金	33,000	33,000	0	0.0
予備費	750	750	0	0.0
合計	47,000	39,000	8,000	20.5

(9) 後期高齢者医療事業

千葉県後期高齢者医療広域連合に対する納付金などの経費を計上

予算総額 40億4,400万円
 （平成26年度 38億2,100万円 前年度比5.8%増）

(歳入) (単位 千円, %)

区 分	27年度	26年度	増減額	伸率
	金額	金額		
後期高齢者医療保険料	3,328,028	3,165,888	162,140	5.1
寄附金	20	20	0	0.0
繰入金	663,942	602,850	61,092	10.1
繰越金	41,000	41,046	△46	△0.1
その他	11,010	11,196	△186	△1.7
合計	4,044,000	3,821,000	223,000	5.8

(歳出) (単位 千円, %)

区 分	27年度	26年度	増減額	伸率
	金額	金額		
総務費	171,375	168,489	2,886	1.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	3,853,625	3,633,325	220,300	6.1
その他	19,000	19,186	△186	△1.0
合計	4,044,000	3,821,000	223,000	5.8

6 企業会計の概要

1. 病院事業会計

(1) 編成の基本方針

公益財団法人柏市医療公社を指定管理者とした指定管理者制度のもと、医療の向上と経営の効率化、市民の健康保持と増進をはかり、適正な医療を提供する。

(2) 業務予定量

項目	27年度	26年度	増減
稼動一般病床数(床)	200	200	0
年間入院患者数(人)	54,900	54,750	150
年間外来患者数(人)	152,880	151,481	1,399
1日当たり入院患者数(人)	150	150	0
1日当たり外来患者数(人)	520	517	3

(3) 当初予算規模の推移

(単位 百万円, %)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	646	645	709	795	700
伸率	△ 52.1	△ 0.1	9.8	12.2	△ 11.9

(4) 収益的収入及び支出

収入

(単位 千円, %)

区分	27年度		26年度		増減額	伸率
	金額	構成比	金額	構成比		
病院事業収益	422,977	100.0	712,031	100.0	△ 289,054	△ 40.6
1 医業外収益	422,977	100.0	412,031	57.9	10,946	2.7
2 特別利益	0	0.0	300,000	42.1	△ 300,000	皆減

支出

(単位 千円, %)

区分	27年度		26年度		増減額	伸率
	金額	構成比	金額	構成比		
病院事業費用	422,977	100.0	435,900	100.0	△ 12,923	△ 3.0
1 医業費用	354,837	83.9	354,871	81.4	△ 34	△ 0.0
2 医業外費用	60,540	14.3	65,767	15.1	△ 5,227	△ 7.9
3 特別損失	0	0.0	13,262	3.0	△ 13,262	皆減
4 予備費	7,600	1.8	2,000	0.5	5,600	280.0
収支差引	0	—	276,131	—	△ 276,131	皆減

(5) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円, %)

区 分	27 年 度		26 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	94,421	100.0	90,806	100.0	3,615	4.0
1 出資金	94,421	100.0	90,806	100.0	3,615	4.0

支 出

(単位 千円, %)

区 分	27 年 度		26 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的支出	277,000	100.0	359,000	100.0	△ 82,000	△ 22.8
1 建設改良費	131,313	47.4	218,025	60.7	△ 86,712	△ 39.8
2 企業債償還金	141,632	51.1	136,210	38.0	5,422	4.0
3 予備費	4,055	1.5	4,765	1.3	△ 710	△ 14.9
収支差引	△ 182,579	—	△ 268,194	—	85,615	△ 31.9

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補填

2. 水道事業会計

(1) 編成の基本方針

柏市地域水道ビジョンに掲げた「生命（いのち）の水を未来につなぐ柏の水道」を基本理念として、安心、安定、健全経営、環境、市民から親しまれる水道の5つの基本目標実現のために、配水管布設事業（新設管、北部地域、藤心第3町会）、配水管改良事業（老朽管改良、第四水源地幹線）、水源地設備更新事業（配水ポンプ更新、次亜塩素素注入設備更新、着水井及び受水井耐震補強、配水地耐震補強、場内配管耐震補強）を主要施策として予算を編成

(2) 業務予定量

項 目	27 年 度	26 年 度	増 減	伸 率
給水戸数	170,000戸	168,000戸	2,000戸	1.2%
年間給水量	40,320,000m ³	40,110,000m ³	210,000m ³	0.5%
一日平均給水量	110,164m ³	109,890m ³	274m ³	0.2%

(3) 当初予算規模の推移

(単位 百万円, %)

年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予 算 額	10,670	11,030	10,870	11,360	12,217	11,166	11,737	12,445	11,484
伸 率	2.2	3.4	△ 1.5	4.5	7.5	△ 8.6	5.1	6.0	△ 7.7

(4) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円, %)

区 分	27 年 度		26 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業収益	8,505,850	100.0	9,560,412	100.0	△ 1,054,562	△ 11.0
1 営業収益	7,823,165	92.0	7,891,783	82.5	△ 68,618	△ 0.9
2 営業外収益	681,405	8.0	669,244	7.0	12,161	1.8
3 特別利益	1,280	0.0	999,385	10.5	△ 998,105	△ 99.9

※26年度の特別利益には、会計制度の改正に伴い、引当金の計上基準が見直されたことから、修繕引当金の戻入により、999,375千円を計上

支 出

(単位 千円, %)

区 分	27 年 度		26 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業費用	6,730,000	100.0	7,408,000	100.0	△ 678,000	△ 9.2
1 営業費用	6,470,667	96.1	6,564,643	88.6	△ 93,976	△ 1.4
2 営業外費用	219,941	3.3	217,846	2.9	2,095	1.0
3 特別損失	4,000	0.1	589,670	8.0	△ 585,670	△ 99.3
4 予備費	35,392	0.5	35,841	0.5	△ 449	△ 1.3
収支差引	1,775,850	-	2,152,412	-	△ 376,562	△ 17.5
収支差引(税抜)	1,517,369	-	1,887,576	-	△ 370,207	△ 19.6

※26年度の特別損失には、会計制度の改正に伴い、過年度で認識すべき費用として、退職給与引当金繰入額、543,203千円及び過年度分賞与支給額、30,067千円を計上

(5) 資本的収入及び支出

収入

(単位 千円, %)

区 分	27 年 度		26 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	1,565,725	100.0	1,440,641	100.0	125,084	8.7
1 企業債	400,000	25.5	400,000	27.7	0	0.0
2 工事寄附負担金	494,842	31.6	440,456	30.6	54,386	12.3
3 給水申込納付金	615,725	39.3	560,040	38.9	55,685	9.9
4 固定資産売却代金	930	0.1	0	0.0	930	皆増
5 他会計負担金	52,866	3.4	38,783	2.7	14,083	36.3
6 補助金	1,352	0.1	1,352	0.1	0	0.0
7 その他の資本的収入	10	0.0	10	0.0	0	0.0

支出

(単位 千円, %)

区 分	27 年 度		26 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的支出	4,754,000	100.0	5,037,000	100.0	△ 283,000	△ 5.6
1 建設改良費	4,264,065	89.7	4,560,852	90.6	△ 296,787	△ 6.5
2 企業債償還金	459,909	9.7	445,340	8.8	14,569	3.3
3 その他の資本的支出	0	0.0	10	0.0	△ 10	皆減
4 予備費	30,026	0.6	30,798	0.6	△ 772	△ 2.5
収支差引	△ 3,188,275	-	△ 3,596,359	-	408,084	△ 11.3

※収支差引の不足額は3,188,275千円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補填

(6) 主な建設改良事業

- ア 配水管布設事業 836,178千円
- (ア) 新設管布設事業 (339,371千円)
 - a 枝管 約1,840m
 - b 藤心第3町会 約991m (平成27~29年度継続費)
- (イ) 北部地域整備事業 (496,807千円)
 - a 千葉県(北部中央地区) 約2,735m
 - b 都市再生機構(北部東地区) 約9,299m
- イ 配水管改良事業 2,403,385千円
- (ア) 既設管改良
 - a 老朽管等敷設替 約20,706m
 - b 第四水源地幹線整備 約874m (平成26~28年度継続費)
- ウ 水源地設備更新事業 1,009,144千円
- (ア) 設備改良 (339,182千円)
 - a 第四水源地5号配水ポンプ更新工事
 - b 第五水源地次亜塩素注入設備更新工事
 - c 第五水源地送水流量計他更新工事
 - d 岩井水源地場内配管更新工事
 - e 岩井水源地次亜室空調設備設置工事
- (イ) 第四水源地整備事業 (150,000千円)
 - a 第四水源地着水井及び受水井耐震補強 (平成27・28年度継続費)
- (ウ) 井戸設備工事 (122,220千円)
 - a 第五水源地第1号井戸
- (エ) 耐震補強事業 (376,996千円)
 - a 岩井水源地第4号配水地耐震補強工事
 - b 第五水源地場内配管耐震補強工事
 - c 第六水源地場内配管耐震補強工事
- (オ) 災害対策事業 (20,746千円)
 - a 緊急遮断弁設置工事

3. 下水道事業会計

(1) 編成の基本方針

浸水被害の解消を図るための雨水管整備や管の老朽化対策を推進するとともに、公営企業運営の健全性を確保するために、将来を見据えた効率的な取組みを進める。

(2) 業務予定量 (単位 人、m³)

項 目	27 年 度	26 年 度	増 減
水洗化人口	336,700	337,700	△ 1,000
年間有収水量	39,394,000	40,524,000	△ 1,130,000
一日平均有収水量	107,929	111,024	△ 3,095

(3) 当初予算規模の推移 (単位 百万円、%)

年 度	26 年 度	27 年 度
予 算 額	16,324	16,362
伸 率	—	0.2

(4) 収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円、%)

区 分	27 年 度		26 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
下水道事業収益	10,320,542	100.0	9,861,338	100.0	459,204	4.7
1 営業収益	6,066,937	58.8	5,985,330	60.7	81,607	1.4
2 営業外収益	4,253,605	41.2	3,876,008	39.3	377,597	9.7

支 出 (単位 千円、%)

区 分	27 年 度		26 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
下水道事業費用	9,273,000	100.0	9,187,000	100.0	86,000	0.9
1 営業費用	7,966,474	85.9	7,716,828	84.0	249,646	3.2
2 営業外費用	1,250,898	13.5	1,324,274	14.4	△ 73,376	△ 5.5
3 特別損失	5,369	0.1	95,748	1.0	△ 90,379	△ 94.4
4 予備費	50,259	0.5	50,150	0.6	109	0.2
収支差引	1,047,542	—	674,338	—	373,204	55.3
収支差引(税抜)	841,988	—	493,625	—	348,363	70.6

※営業費用は、貸倒引当金繰入額12,286千円、賞与引当金繰入額25,159千円を計上

(5) 資本的収入及び支出

収入

(単位 千円, %)

区 分	27 年 度		26 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	4,902,775	100.0	5,048,471	100.0	△ 145,696	△ 2.9
1 企業債	3,237,000	66.0	3,000,700	59.4	236,300	7.9
2 他会計出資金	709,664	14.5	953,500	18.9	△ 243,836	△ 25.6
4 他会計補助金	912	0.0	814	0.0	98	12.0
6 国庫補助金	555,500	11.3	784,700	15.5	△ 229,200	△ 29.2
7 負担金	398,799	8.2	306,167	6.1	92,632	30.3
9 長期貸付金償還金	600	0.0	2,290	0.1	△ 1,690	△ 73.8
10 その他資本的収入	300	0.0	300	0.0	0	0.0

支出

(単位 千円, %)

区 分	27 年 度		26 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的支出	7,089,000	100.0	7,137,000	100.0	△ 48,000	△ 0.7
1 建設改良費	3,113,695	43.9	3,144,516	44.1	△ 30,821	△ 1.0
2 固定資産購入費	164,718	2.3	170,778	2.4	△ 6,060	△ 3.5
3 企業債償還金	3,757,172	53.0	3,768,299	52.8	△ 11,127	△ 0.3
6 長期貸付金	3,580	0.1	3,580	0.0	0	0.0
7 予備費	49,835	0.7	49,827	0.7	8	0.0
収支差引	△ 2,186,225	—	△ 2,088,529	—	△ 97,696	4.7

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び当年度分損益勘定留保資金で補填

(6) 主な建設改良事業

ア 公共下水道整備

3,113,695千円

(ア) 汚水管整備

(1,286,725千円)

柏北部中央地区・柏北部東地区と既成市街地を合わせ、約32.5haの整備費などを計上

(イ) 雨水管整備

(1,510,288千円)

a 大堀川右岸第8号-1雨水幹線整備事業

(平成25~27年度継続費)

b 大津川左岸第4号雨水幹線整備事業

(平成25~27年度継続費)

c 大津川左岸第3号雨水枝線整備事業

(平成26・27年度継続費)

d 柏北部中央地区・柏北部東地区及び既成市街地の雨水管改築事業

(ウ) その他(事務費含む)

(316,682千円)

イ 流域下水道整備

163,465千円

(ア) 手賀沼及び江戸川左岸流域下水道整備

7 重点事業

I 子育て環境の充実

子育て支援

1 私立保育園・幼稚園・認定こども園関係

拡	・私立幼稚園就園奨励費補助	782,155千円	(P30)	保育運営課
	・私立幼稚園就園費補助	131,976千円	(P30)	保育運営課
	・私立幼稚園運営費補助	38,660千円	(P30)	保育運営課
拡	・特定教育・保育施設等負担金	3,733,903千円	(P30,40)	保育運営課
	・私立保育所運営費等補助	566,412千円	(P40)	保育運営課
	・私立保育所整備費補助	669,725千円	(P40)	保育整備課
	・小規模保育設置促進	94,500千円	(P40)	保育整備課
新	・私立幼稚園等一時預かり保育等補助	21,680千円	(P40)	保育運営課
	・保育士確保支援	3,400千円	(P41)	保育運営課

2 その他

拡	・家庭教育支援	5,438千円	(P30)	生涯学習課
拡	・地域子ども・子育て支援	3,001千円	(P41)	子育て支援課
拡	・障害児相談支援	11,350千円	(P40)	こども発達センター
拡	・保育所等訪問支援	4,732千円	(P40)	キッズルーム
	・家庭児童相談	16,798千円	(P40)	こども福祉課
新	・ひとり親家庭総合支援	10,000千円	(P40)	こども福祉課
拡	・こどもルーム管理運営	612,067千円	(P40)	学童保育課
	・子ども医療扶助	1,247,830千円	(P41)	こども福祉課

学習環境

1 学力向上

拡	・学習サポートの推進	175,673千円	(P30)	学校教育課
拡	・学校図書館の活用推進	71,796千円	(P30)	指導課
拡	・理科教育支援員の配置	64,348千円	(P30)	指導課
拡	・放課後子ども教室の推進	22,938千円	(P32)	生涯学習課
拡	・情報教育の推進	25,497千円	(P30)	教育研究所

2 その他

拡	・教師力・学校力向上	14,512千円	(P31)	指導課, 教育研究所
拡	・生徒指導の推進	33,997千円	(P30)	指導課
拡	・特別支援教育の推進	196,097千円	(P30)	教育研究所
	・不登校児童生徒の支援	36,777千円	(P31)	教育研究所
	・教育相談	18,579千円	(P31)	教育研究所

Ⅱ 安全安心対策

1 医療・福祉

拡・救急医療対策	342,762千円	(P38)	地域医療推進室
拡・(国保会計・介護会計) ロコモフィットかしわ事業	13,288千円	(P38)	保険年金課, 福祉活動推進課
・(介護会計) 在宅医療・介護連携推進事業	38,750千円	(P39)	地域医療推進室
拡・障害者相談支援	37,500千円	(P39)	障害者相談支援室
・生活困窮者自立支援	56,398千円	(P40)	生活支援課
・予防接種事業	950,827千円	(P40)	地域健康づくり課
・がん検診	310,165千円	(P38)	成人健診課
・がん検診無料クーポンの送付	42,462千円	(P38)	成人健診課

2 消防・防災

・デジタル簡易無線局(高性能トランシーバー)補助	3,000千円	(P43)	防災安全課
・篠籠田防災公園整備	298,482千円	(P43)	公園緑政課
拡・消防団運営	7,350千円	(P44)	消防・総務課
新・コンビニへのAED設置	4,952千円	(P44)	消防・救急課
・(下水道会計) 大堀川右岸第8号-1雨水幹線整備	353,000千円	(P36, 43)	下水道整備課
・(下水道会計) 大津川左岸第4号雨水幹線整備	36,200千円	(P36, 43)	下水道整備課
・(下水道会計) 大津川左岸第3号雨水枝線整備	200,500千円	(P36, 43)	下水道整備課
新・甲状腺超音波検査費用助成	2,897千円	(P44)	総務企画課

3 耐震対策

新・市立柏高校屋内運動場非構造部材耐震化	77,760千円	(P31)	市立柏高校
・小中学校施設整備(小中学校耐震補強事業)	946,680千円	(P32)	学校施設課
・小中学校施設整備(小中学校屋体非構造部材耐震化事業)	45,000千円	(P32)	学校施設課
・北部クリーンセンター車庫棟耐震対策	14,040千円	(P37)	北部クリーンセンター
・あけぼの山農業公園本館耐震改修	54,432千円	(P35)	農政課
・防災対策事業(耐震性井戸付貯水装置の整備・改修)	41,090千円	(P43)	防災安全課
・(市場会計) 公設市場青果棟耐震改修	217,000千円	(P35)	公設市場
・本庁舎耐震改修設計	28,000千円	(P48)	資産管理課

Ⅲ 公共施設・インフラ老朽化対策

新・公共施設等総合管理計画の策定	8,000千円 (P47)	資産管理課
拡・学校適正配置事業	2,590千円 (P47)	学校企画室
新・スポーツ施設基礎調査	3,000千円 (P47)	スポーツ課
・公共施設保全情報システムの構築	13,000千円 (P47)	営繕管理室
・公共施設整備基金の積立	123,521千円 (P47)	財政課
・市営住宅の改修	54,700千円 (P42)	住宅課
・道路橋梁の長寿命化	484,900千円 (P45)	道路維持補修室
拡・公共施設の保全	221,200千円 (P47)	地域支援課, 保育運営課, 消防・総務課

Ⅳ 低炭素のまちづくり

・エコハウス促進総合補助	28,850千円 (P36)	環境政策課
・公共施設への再生可能エネルギー導入	34,900千円 (P36)	環境政策課
拡・防犯灯のLED化 (債務負担行為)		(P36) 地域支援課
・道路灯のLED化	36,750千円 (P36)	道路維持補修室
新・公園灯のLED化	20,000千円 (P37)	公園管理課
新・公共施設のLED化 (債務負担行為)		(P37) 環境政策課

Ⅴ その他

1 社会保障・税番号制度導入

新・個人番号カード交付等にかかる経費 導入にかかる電算経費	239,085千円 (P48)	市民課 各課
----------------------------------	-----------------	-----------

2 臨時給付金

消費税率の引き上げに伴う、家計の負担増に配慮した給付措置を継続

・臨時福祉給付金	312,000千円	保健福祉総務課
・子育て世帯臨時特例給付金	153,000千円	こども福祉課

8 主要な事務事業の内容（後期基本計画 施策体系別計画）

1 市民との協働（市民とともにつくるまち）

（単位 千円）

施策名	説明	事業費	担当課
市民参加の促進			
市民公益活動補助	市民公益活動団体への補助 ① 柏市民公益活動補助（育成） 2,500 ② 柏市民公益活動補助（支援） 2,600	5,100	協働推進課
エンジョイ・パトロール	市民ボランティアによる自主防犯パトロール ボランティア登録者数 約8,700人（平成26年12月現在）	1,563	防災安全課
協働事業提案制度	市民公益活動団体の協働事業企画提案を事業化 平成26年度提案事業 ① 地域組織と行政や団体との協働を促進するための中間支援 ② 子育て支援のためのネットワークづくり事業委託	369	協働推進課 地域支援課 子育て支援課
市政情報の提供			
広報番組の制作	街の魅力を紹介する広報番組を制作	39,258	秘書広報課
広報かしわの発行	市政情報を周知するため毎月2回広報紙を発行	90,153	秘書広報課
拡 ホームページの運営	市政情報の迅速かつ詳細なお知らせや柏の魅力を発信。 障害や災害対策の強化、アクセス端末に応じた表示の最適化等のリニューアル	18,930	秘書広報課
拡 市民相談	市民の日常生活における困りごと等の相談に応じる市民相談員を毎日2名体制で配置（現行は火・水曜が1名体制）	4,121	秘書広報課
地域コミュニティの活性化			
手賀近隣センター整備	造成工事	58,000	地域支援課
拡 地域づくり推進事業	地域資源・特性を活かしたモデル事業や、地域を担う人材の発掘・育成。地域活動の今後を検討するため協働事業提案制度を活用し、市民ミーティングを実施	13,372	地域支援課
近隣センター施設改修	光ヶ丘近隣センター空調設備改修工事 37,000 空調設備改修設計 3,500 新田原近隣センター和室改修工事 20,000 トイレ改修工事（4館） 151,200 トイレ改修設計（4館） 6,480	218,180	地域支援課
拡 ふるさとセンター整備	建築補助 （花山町会、西原第五町会、南逆井協栄町会） 維持修繕補助（新設3件） 3,000	47,400 50,400	地域支援課
男女共同参画社会の確立			
柏市男女共同参画推進計画策定	柏市男女共同参画推進計画の次期計画（平成28～37年度）策定にあたり、審議会を開催	893	男女共同参画室

2 学習・交流（人と交流が育まれるまち）

（単位 千円）

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
生涯学習の推進			
図書館本館の改修	老朽化した建物の外壁塗装・屋上防水改修工事に係る設計	2,000	図書館
拡 家庭教育支援事業	家庭教育支援の企画・相談・派遣等を担う生涯学習専門アドバイザーを配置。市内のPTA・保護者会等が行う家庭教育の講演会等の支援，PTAが主体となる「みんなの子育て広場」の設置・運営を支援 生涯学習専門アドバイザー 2人（新設）	5,438	生涯学習課
生きる力を育む学校教育の推進			
拡 生徒指導推進事業	いじめ・問題行動・トラブル等に対する適切な指導・支援 生徒指導アドバイザー 4人 柏市スクールサポーター 4人（2人増） スクールソーシャルワーカー 1人（新設） いきいきとした学校生活を送るためのアンケート調査2中学校区で実施（新設）	33,997	指導課
拡 学習サポート推進事業	きめ細かな学習を展開するため，サポート教員を配置 サポート教員 66人（14人増）	175,673	学校教育課
拡 学校図書館活用推進事業	子どもの読書活動や調べ学習を推進するため，学校図書館指導員を配置 学校図書館指導員 59人（2人増） 学校図書館アドバイザー 1人 学校図書館活用教育コーディネーター 1人（新設）	71,796	指導課
拡 理科支援事業	安全に授業を行いながら生徒の学ぶ意欲を育てるため，理科教育支援員及び理科教育支援アドバイザーを配置 小学校 42人（21人増） 中学校 20人 理科教育支援アドバイザー 1人（新設）	64,348	指導課
拡 情報教育の推進	教育の情報化を推進するため，ICTを活用した授業や教材作成を支援 ICT活用推進アドバイザー 2人（新設） IT教育支援アドバイザー事業委託	25,497	教育研究所
拡 特別支援教育の推進	特別な支援を必要とする児童生徒に学校生活や学習活動を支援 教育支援員（特別支援教育補助員から名称変更） 特別支援学級を中心とした支援員 90人（9人増） 普通学級を中心とした支援員 8人（新設）	196,097	教育研究所
新 特定教育・保育施設等負担金	新制度に移行する市内私立幼稚園（認定こども園）に対する給付等	251,880	保育運営課
拡 私立幼稚園就園奨励費補助	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減。年収270万円未満の世帯を対象に補助を拡充	782,155	保育運営課
私立幼稚園就園費補助	就園奨励費補助に加え，保護者の経済的負担の軽減を図るため，市単独で補助	131,976	保育運営課
私立幼稚園運営費補助	私立幼稚園の設置者及び協会に対し，幼稚園教育の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため，市単独で補助	38,660	保育運営課

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
事業名 不登校児童生徒の支援	不登校状態の児童生徒を対象に本人の自立を促し、学校生活への復帰を支援 施設：適応指導教室「きぼうの園」、学習相談室 適応指導アドバイザー 1人 適応指導専門指導員 5人 教育相談訪問アドバイザー 3人 教育相談訪問指導員 20人 メンタルフレンド 12人	36,777	教育研究所
地域に信頼される学校づくり			
教育相談	①幼児・児童生徒・保護者を対象とした教育相談 (電話相談・面接相談) 教育相談専門指導員 2人 心理相談専門指導員 6人 ②学校における生徒指導上の課題解決を支援 柏市児童虐待及びいじめ防止条例に基づき人員を配置 スクールカウンセラー 9人 スクールカウンセラー・スーパーバイザー 1人	18,579	教育研究所
拡 教師力・学校力向上	教職員の資質向上のための研修や総合的な学校力向上のための支援 教育研究専門指導員 1人 教育研究専門アドバイザー 2人 柏教師塾(新設) 学力向上プラン先進地視察研修(新設) 教職大学院等派遣研修(新設)	14,512	指導課 教育研究所
学校教育環境の整備			
柏の葉小学校増築	柏の葉小学校の児童数の増加に対応するため、校舎を増築 建設工事・監理委託 (平成26・27年度継続) 継続費総額 430,600 施設概要：RC造2階建て 約1,200㎡ 4クラス×2階=8クラス	310,400	学校施設課
柏の葉小学校(小中連携)設計	(仮称)柏北部中央地区新設中学校用地に柏の葉小学校の教室不足に対応した校舎を整備 実施設計 (平成26・27年度継続) 継続費総額 32,000 施設概要：6クラス×3学年=18クラス+特別教室 ※当初は小学校6クラス、中学校12クラスで使用開始	23,000	学校施設課
(仮称)柏北部中央地区新設中学校整備	柏北部中央地区に中学校を新設 ①実施設計 101,500 (平成26・27年度継続) 継続費総額 152,000 ②用地購入(約27,000㎡) 2,092,500 平成27・28年度の2ヶ年で購入 用地購入費総額 4,185,000 ③土壌調査委託等 4,000 施設概要：6クラス×3学年=18クラス+特別教室 ※当初は小学校6クラス、中学校12クラスで使用開始 給食室・プールは柏の葉小学校のものを共用	2,198,000	学校施設課
新 市立柏高校屋内運動場非構造部材耐震化事業	体育館棟の吊天井の耐震補強工事 耐震補強工事・監理委託	77,760	市立柏高校

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課	
小中学校施設整備	①耐震補強事業 工事：七小，高柳小，西原小，二小，六小 土小，三小，西原中，土中，南部中 酒井根中 ②校舎外壁改修事業 設計：土南部小 工事：三小 ③非構造部材耐震化事業 工事：風早南部小，土中，豊四季中 ④給食室改修事業 設計：小学校1校 工事：中原小 ⑤プール改修事業 設計：松葉二小 工事：高柳小 ⑥音楽室冷暖房設置事業 設計：増尾西小，旭小，高柳西小 中原中，富勢中 工事：五小，土南部小，松葉一小，風早北部小 豊小，六小，松葉中，豊四季中 ⑦扇風機設置工事 工事：小・中学校特別教室155教室 ⑧受変電設備改修事業 設計：旭東小，酒井根東小，増尾西小 工事：花野井小，松葉一小，高柳中 ⑨トイレ改修事業 工事：酒井根小，旭小，松葉中，西原中 逆井中 ⑩公共下水道切替事業 設計：増尾西小 工事：五中 ⑪屋内運動場改修工事設計委託 設計：小・中学校4校 ⑫各校小規模工事	946,680 43,000 45,000 54,000 9,000 47,000 33,480 62,100 236,000 16,000 10,000 221,300	1,723,560	学校施設課
小中学校教室不足解消事業	児童生徒の増加に伴う教室不足に対応するための校舎改修やプレハブ校舎のリース 田中小・藤心小・豊小・風早北部小・高柳小 二中・五中・中原中・豊四季中・高柳中		225,367	学校施設課
青少年の健全育成の推進				
いじめeメール相談	電子メールによるいじめ通報の受付け，学校等への情報提供。共にいじめ解消に協力する専任の相談員を配置		2,544	少年補導センター
拡 放課後子ども教室推進事業	小学校の特別教室等を活用した放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくり。学びの場として特化 全学年対象の事業を新たに展開 教育専門アドバイザー 1人（新設） コーディネーター 6人（1人増） ステップアップ 30校（11校増） 拡大型事業 2校（新設）		22,938	生涯学習課
地域パトロール事業	少年補導委員（150人）による地域のパトロール活動。学校・関係機関・団体との連携による青少年健全育成事業（交通指導，あいさつ運動，美化活動）		2,985	少年補導センター
文化の振興				
アミューゼ柏設備改修	舞台吊物機構設備修繕，陶芸釜更新		22,091	地域支援課
新 市民文化会館リニューアル	平成27年4月から指定管理者制度を導入し，リニューアルオープン		91,272	地域支援課

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
事業名 「かしわ塾」管・打楽器（吹奏楽）音楽教室	市立柏高等学校の吹奏楽部と小中学生との合同練習の実施により、次世代の芸術文化を担う人材を育成	202	文化課
歴史・文化財の保全と活用			
新 旧吉田家住宅歴史公園指定管理	歴史的・文化的価値の高い旧吉田家住宅歴史公園の有効活用を図るため、平成27年4月から指定管理者制度を導入	26,000	公園管理課
拡 郷土資料展示室管理運営事業	郷土資料展示室にて芹沢作品・儒学者芳野金陵（新設）等の企画展を開催	7,987	文化課
スポーツ・レクリエーション活動の振興			
拡 スポーツ推進事業	子どもスポーツ苦手解決支援事業，巡回型スポーツ教室，体力年齢診断，スポーツ指導者講習会，トップアスリートによるスポーツ教室・講演会（新設）等	3,795	スポーツ課
体育館・プールの施設・設備改修	①沼南体育館改修工事（平成27・28年度継続） 継続費総額 233,000 ②塚崎市民プール撤去設計，工事 20,000 ③中央体育館事務室エアコン設置設計，工事 4,000 ④その他 750	43,100 67,850	スポーツ課
国際化の推進			
外国人アドバイザーの配置	在住外国人に対する相談や行政資料等の翻訳のほか，国際化推進業務等の実施	2,600	協働推進課

3 活力・賑わい（活力と賑わいのあふれるまち）

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
つくばエクスプレス沿線地区のまちづくりの推進			
柏北部中央地区土地区画整理事業負担	柏の葉キャンパス駅を中心とした区域で、千葉県が施行する土地区画整理事業に対する負担金	284,109	北部整備課
柏北部東地区土地区画整理事業負担	柏たなか駅を中心とした区域で、URが施行する土地区画整理事業に対する負担金	900,000	北部整備課
大室東地区まちづくり検討委託	区画整理除外地区となった大室東地区の土地有効活用と今後のまちづくりの方針を示す総合計画を策定	8,000	北部整備課
柏駅周辺地区の整備の推進			
柏駅東口D街区第一地区再開発	柏駅周辺中心市街地の回遊性の強化と活性化を図るため、土地の高度利用による複合的な都市機能の導入を目的とした市街地再開発事業の工事費等に対する補助	1,895,100	中心市街地整備課
新 柏市文化交流複合施設設置工事	柏駅東口D街区第一地区に建設中の商業・住宅複合ビル内に柏市文化交流複合施設を設置するための内装工事 設置施設：①柏市民交流センター ②柏市国際交流センター ③柏市男女共同参画センター ④柏市民ギャラリー 施設開設（予定）：平成28年5月 建物賃借料・共益費（債務負担行為） 限度額期間 平成28～32年度 債務負担総額 507,000	400,000	中心市街地整備課
柏駅西口北地区再開発	柏駅西口北地区の整備に向け、関係地権者の合意形成を進め、事業計画等を検討	20,300	中心市街地整備課
南通り線・中通り線・小柳町通り線整備	設計・不動産鑑定委託、補償金、用地購入、工事	105,810	中心市街地整備課
拡 柏駅周辺まちづくり10ヶ年計画の推進	中心市街地における歩行者環境の改善を図るための地域住民・商店会・事業者等との協議、調整	14,000	中心市街地整備課
市内事業者の事業環境の整備			
中小企業融資資金預託金	市内金融機関・商工組合中央金庫に中小企業支援のため資金を預託（預託金の7倍の融資枠を確保）	1,380,000	商工振興課
商工団体共同施設設置等補助	商店街のアーチや省電力街路灯（LED）など、共同施設の設置等に対する補助	8,000	商工振興課
近隣商店街活性化事業費補助	商店街による商店街活性化、地域連携、空き店舗対策等の事業への補助	3,800	商工振興課
中小企業融資業務委託	専門的な立場での調査等による融資の適正化・経営指導等による融資事故の予防・中小企業者の経営基盤強化	3,259	商工振興課
新事業の創出支援			
産学官連携新規事業者等施設入居支援補助	東大柏ベンチャープラザに入居する企業に対する賃料補助	3,738	商工振興課
都市農業の振興			
新 機構集積協力金交付事業補助	担い手農業者への農地集積と耕作放棄地の解消を進めるため、農地中間管理機構へ農地を貸し付ける人への補助	1,700	農政課
青年就農者確保・育成	人・農地プランに基づく新規就農者を支援するための補助	10,500	農政課

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
新規就農者支援	新規就農者に対し資機材等の導入に対する補助	2,400	農政課
研修里親農家支援	新規就農希望者の農業研修先・就農の里親として受け入れた農家に対する補助	1,920	農政課
園芸振興事業補助	柏市の園芸農業の振興と担い手農業者の経営強化を図るため農業生産施設の整備,省力機械の導入に対する補助	14,000	農政課
手賀沼周辺地域交流拠点整備事業	都市農業活性化計画及び観光基本計画に基づき,農業の振興,都市と農村の交流拠点を整備 鷲野谷地区農業交流拠点整備	11,100	農政課
都市観光の振興			
拡	あけぼの山農業公園の整備	本館耐震改修・多目的トイレ設置工事,バスロータリー設置測量設計委託	67,068 農政課
企業立地の促進と雇用環境の充実			
	企業立地促進事業奨励金	市内の企業立地促進地域において新規立地・増設を行う企業に対し企業立地促進奨励金を交付	10,684 商工振興課
	若年者中間支援作業トレーニング事業	就労の意欲がある若者を対象とした軽作業や体験就労等の就職支援	12,615 商工振興課
卸売市場の活性化			
	(市場会計) 公設市場施設の改修事業(継続費)	公設市場整備計画に基づく青果棟耐震改修工事 (平成26・27年度継続) 継続費総額 328,000	217,000 公設市場
	(市場会計) 公設市場施設の改良・改修	水産棟井戸水配管改修工事,電気積算計交換工事,800人浄化槽改修工事	29,400 公設市場

4 環境共生（自然が身近に感じられるまち）

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
緑の保全と創出			
こんぶくろ池公園整備	不動産鑑定委託, 用地購入等	945,537	公園緑政課
柏北部区画整理地内公園整備	基本設計・実施設計・工事等	125,631	公園緑政課
新 高田子供の遊び場整備	測量・不動産鑑定委託, 用地購入・工事等	21,660	公園緑政課
治水と親水空間の形成			
(下水道会計) 大堀川右岸第8号-1雨水幹線整備	委託料, 土地賃借料, 工事, 用地購入, 補償 場所: 豊四季～豊住一丁目 (平成25～27年度継続) 継続費総額 1,613,000	353,000	下水道整備課
(下水道会計) 大津川左岸第4号雨水幹線整備	委託料, 土地賃借料, 工事, 補償 場所: 増尾台一丁目～増尾台三丁目 (平成25～27年度継続) 継続費総額 545,000	36,200	下水道整備課
(下水道会計) 大津川左岸第3号雨水枝線整備	委託料, 土地賃借料, 工事, 用地購入, 負担金, 補償 場所: 新柏一丁目～豊住四丁目 (平成26・27年度継続) 継続費総額 434,110	200,500	下水道整備課
浸水対策事業	上大津川河川改修 設計・測量・調査委託 48,000 河川改修事業負担金 70,951 上富士川改修(松戸市) 向小金雨水幹線整備(流山市)	118,951	下水道整備課
流域貯留浸透事業	学校などの公共施設を利用した, 雨水貯留浸透施設の設置(藤心小)	70,000	下水道整備課
地域排水整備事業	測量・設計・不動産鑑定委託, 工事, 用地購入, 負担金, 補償	79,155	雨水排水対策室
より良い環境の整備			
大気汚染物質の常時監視	測定機器の維持管理・更新, 調査分析	22,918	環境政策課
エコハウス促進総合補助	住宅の省エネ化・創エネを進めるための断熱窓・太陽光パネル・エネファーム等の設置に対する補助	28,850	環境政策課
公共施設への再生可能エネルギー導入	近隣センターに太陽光パネル及び蓄電池を設置	34,900	環境政策課
新 (仮称) 第二期柏市環境基本計画の策定	環境施策を総合的・計画的に推進するための指針となる新たな環境基本計画を策定 計画期間 平成28～37年度	4,000	環境政策課
拡 防犯灯のLED化	早期に防犯灯全灯をLED化するため, 賃借方式を検討。平成27年度は町会・自治会・区等が設置する防犯灯の新設・維持管理経費に対する補助も継続 LED灯賃借料(債務負担行為) 限度額期間 平成28～38年度 債務負担総額 525,000	119,090	地域支援課
道路灯のLED化	道路照明灯4,552基を賃借によりLED化(債務負担支払)	36,750	道路維持補修室

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
新 公園灯のLED化	公園照明灯1,302基をLED化するための調査	20,000	公園管理課
新 公共施設のLED化	公共施設の照明を賃借によりLED化(債務負担行為) 限度額期間 平成28~35年度 債務負担総額 45,000		環境政策課
資源循環型社会の形成			
清掃事業基礎調査業務委託	北部クリーンセンターの老朽化対策等に関する基礎調査	3,000	廃棄物政策課
市民啓発事業	ごみの減量やリサイクルを目的とした、柏市リサイクルプラザリボン館における市民目線での啓発事業	7,718	廃棄物政策課
生ごみ処理容器等購入費補助	ごみの減量化のため、各家庭における生ごみの堆肥化・減容化促進を目的とする補助	800	廃棄物政策課
新 一般廃棄物収集運搬業務最適化事業	ごみ収集車の一部に、GPS及びごみ投入センサーを搭載。収集状況の管理及びごみ収集量の把握を可能にするシステムを導入	13,000	廃棄物政策課
粗大ごみの収集運搬業務	粗大ごみの収集運搬業務を委託(債務負担支払)	13,738	環境サービス課
クリーンセンターの運転管理	焼却施設、ごみ処理施設等の運営管理等を包括的に委託(債務負担支払) 北部クリーンセンター 837,000 南部クリーンセンター 909,029	1,746,029	北部クリーンセンター 南部クリーンセンター
北部クリーンセンターの耐震対策	車庫棟の耐震対策工事	14,040	北部クリーンセンター
拡 産業廃棄物不法投棄監視事業	不法投棄防止及び産業廃棄物の適正処理を推進するため、監視パトロール体制や事業者に対する指導を強化	14,362	産業廃棄物対策課

5 健康・福祉（ともに育み、支え合うまち）

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
健康づくりの推進			
自殺予防対策事業	市民への普及啓発，無料相談のほか，教員向け自殺予防研修会，市民向けゲートキーパー養成研修，自死遺族支援事業団体へのサポート	6,658	保健福祉総務課 教育研究所 保健予防課
(一般会計) (国保会計) 保健事業利用券事業	18歳以上の柏市国保被保険者と千葉県後期高齢者医療の被保険者を対象に保健事業利用券を交付。はり等施術・お口のクリーニング・18～39歳の健診の利用費を一部助成	33,700	保険年金課
後期高齢者健診	千葉県後期高齢者医療広域連合から受託した健診事業。市内在住で千葉県後期高齢者医療制度の被保険者が対象	152,207	保険年金課
がん検診	胃がん，大腸がん，子宮がん，乳がん，結核・肺がんの早期発見のための検診	310,165	成人健診課
がん検診無料クーポンの送付	受診率の向上やがんの早期発見，正しい健康意識の普及啓発を目的として，特定の対象者に子宮頸がん，乳がん，大腸がん検診の無料クーポン券を送付	42,462	成人健診課
(国保会計) 特定健康診査	40歳以上の柏市国保被保険者を対象に，生活習慣病予防を目的とした特定健康診査	355,957	保険年金課
(国保会計) 特定保健指導	40歳以上の柏市国保被保険者を対象に，生活習慣改善のための特定保健指導	7,005	保険年金課
拡 (国保会計) (介護会計) ロコモフィットかしわ事業	近隣センターやふるさと会館において，ロコモティブシンドローム（運動器症候群）予防を目的とする教室を開催（40～64歳の国保加入者は新規に実施）	13,288	保険年金課 福祉活動推進課
動物愛護と適正飼養の推進			
動物愛護ふれあいセンター管理運営事業	動物愛護施設の管理運営	10,864	動物愛護ふれあいセンター
健康危機管理機能と体制の充実			
結核予防事業	市民や関係機関等への啓発，私立学校や社会福祉施設等の健診補助，結核患者の治療にかかる支援や医療費の公費負担及び管理検診，接触者検診	18,171	保健予防課
肝炎ウイルス検査	①40～80歳の市民を対象に，5歳刻みの方は個別勧奨・その他の年齢の方は申込みによる検査（生涯1回） ②①の対象外で感染を心配する方は申込みによる検査	42,214	成人健診課 保健予防課
医療体制の整備			
拡 救急医療対策	救急医療対策 ①夜間急病診療所運営事業補助金 25,000 ②日曜・休日当番医運営事業負担金 5,215 ③休日・夜間第二次救急事業負担金 39,712 ④二次補完病院救急搬送受入支援事業補助金 9,150 ⑤小児科二次病院待機事業補助金 20,580 ⑥命に直結する疾患救急体制整備事業補助金 7,000 ⑦疾病対策及び予防等対策事業補助金 8,399 ⑧休日急患歯科診療所補助金 7,000 ⑨救急告示病院運営費補助金 83,810 ⑩救命救急センター運営費補助金（新設） 136,896	342,762	地域医療推進室
市立柏病院運営	市立柏病院運営（指定管理者制度による管理運営） 負担金 236,896 補助金 30,000 出資金 94,421	361,317	医療公社管理課

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
特殊歯科診療	障害児(者)や要介護の高齢者等に対して歯科治療及び摂食嚥下指導を行う歯科診療所に対する補助	39,000	地域医療推進室
新 保健勤労会館改修	空調設備更新, 内装工事等	207,617	商工振興課 成人健診課
市民とつくる地域福祉の推進			
防災福祉K-Net事業	災害時要援護者と支援者を登録した情報をもとに日常の見守りや地域参加支援等を行うことで, 緊急時の安否確認や避難の手助け等を推進	1,524	保健福祉総務課
拡 地域ぐるみ福祉ネットワーク事業	福祉に関する相談, サービスの提供等により地域づくりを推進(平成27年度から地域活動センターを豊四季台に1施設増設)	120,567	保健福祉総務課
拡 高齢者の就労・社会参加促進事業	セカンドライフプラットフォーム事業 高齢者の生きがいにつながる関係情報の一元化とわかりやすい情報発信により, 就労・社会参加の機会を促進	12,500	福祉政策課
高齢者を支える体制の充実			
特別養護老人ホームの整備	入所待機者の解消に向けた特別養護老人ホームの増築に対する補助	126,800	介護基盤整備室
新 柏市地域医療介護総合確保計画の策定	医療・介護の連携強化を図るため, 医療介護総合確保推進法に基づく柏市計画を策定	3,240	地域医療推進室
新 (介護保険会計) 介護予防・日常生活支援総合事業	多様なサービス主体の参入による効果的・効率的な介護予防・生活支援サービスを推進。平成28年2月より実施(移行前事業費含む)	35,574	高齢者支援課 福祉活動推進課
拡 (介護保険会計) 高齢者の総合相談事業	地域包括ケアシステムの中核機関として地域のネットワーク及び高齢者の生活支援の仕組みを構築するため, 地域包括支援センターの機能強化を推進(7→9施設)	306,962	福祉活動推進課
(介護保険会計) 在宅医療・介護連携推進事業	柏地域医療連携センターを拠点に, 在宅医療と医療・介護の多職種連携を推進。在宅療養に関する相談支援を実施	38,750	地域医療推進室
新 (介護保険会計) 生活支援体制整備事業	「地域支え合い活動」の推進方策を検討するとともに, これを具体化するコーディネーターをコミュニティエリア圏域に配置し, 地域における生活支援サービスの提供体制を整備	13,000	高齢者支援課
障害者を支える体制の充実			
拡 障害者相談支援	障害のある人のサービス利用の相談や生活上の様々な相談支援を行う地域の相談支援事業所を増設。障害者に対し適正なサービス提供が行われるよう相談支援体制を強化(4→5施設)	37,500	障害者相談支援室
心身障害者(児)福祉手当(市)	在宅の心身障害者(児)を対象に障害の程度に応じた手当を支給	775,134	障害福祉課
拡 重度心身障害者(児)医療費	重度心身障害者(児)に対して健康保険診療分の最終的な自己負担額を助成。平成27年8月から現物給付制度へ移行	609,567	障害福祉課
高齢者・障害者等の自立支援の促進			
障害福祉就労支援センター事業	障害者の就労支援の強化を図るため, 就職に向けた就労相談や職業準備訓練等, 障害者を雇用するチャレンジドオフィスかしわ事業を実施	9,411	障害福祉就労支援センター

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
市民後見人養成	将来の後見等の業務の担い手となる人材を育成。養成講座修了者を対象とした実務研修や養成講座	6,765	福祉活動推進課
かしわ成年後見センター事業補助	柏市社会福祉協議会の「かしわ成年後見センター」が実施する後見人業務、相談、成年後見制度の普及啓発等の事業に対する補助	5,448	福祉活動推進課
生活困窮者の自立支援	生活困窮者の自立を支援するための自立相談・就労準備支援等	56,398	生活支援課
生活保護受給者の自立支援	被保護者、被保護世帯の自立を支援するための就労支援・就労喚起・面接相談等	25,793	生活支援課
母子保健の推進			
母子健康診査事業	妊婦健診は妊娠週数に応じ最大14回、乳児健診は2回、受診票を発行して委託医療機関において実施。1歳6か月児・3歳児健診は各52回、2会場で実施	346,382	地域健康づくり課
予防接種事業	予防接種法に基づく定期予防接種や風しん抗体価検査のほか、子どものB型肝炎予防接種費用を助成	950,827	地域健康づくり課
母子保健医療対策事業	特定不妊治療（体外受精及び顕微受精）に係る医療費の一部を助成（所得制限あり）	69,235	地域健康づくり課
子育て環境の充実			
拡 障害児相談支援事業	キッズルーム等の障害児通所支援等を利用する全児童に対しサービス等利用計画を作成。支援利用開始後は一定期間ごとに利用計画を見直し（モニタリング）	11,350	こども発達センター
拡 保育所等訪問支援事業	保育所・幼稚園等に通う障害児について、施設訪問による障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援（訪問員1名増）	4,732	キッズルーム
家庭児童相談	子育てに関する相談や家庭訪問指導等。家庭児童相談員を5人配置	16,798	こども福祉課
母子・父子自立支援相談	ひとり親家庭等に対する生活全般の相談、自立に必要な相談指導。母子・父子自立支援員を3名配置	8,163	こども福祉課
新 ひとり親家庭総合支援事業	ひとり親家庭の児童に対する学習支援	10,000	こども福祉課
拡 こどもルーム管理運営事業	指導員の人員確保や施設の改善。受入対象範囲を小学6年生までに拡大	612,067	学童保育課
拡 特定教育・保育施設等負担金	柏市の認定こども園・私立認可保育所・小規模保育等に対する給付等	3,482,023	保育運営課
私立保育所運営費等補助金	私立認可保育所に対し対象経費の一部を補助	566,412	保育運営課
新 私立幼稚園等一時預かり保育等補助	教育標準時間を超えて預かりを実施する私立幼稚園等（新制度に移行する私立幼稚園等が対象）に対する補助	21,680	保育運営課
私立保育所整備費補助	私立認可保育所等の整備に対する補助（認可保育園・認定こども園 計5園）	669,725	保育整備課
小規模保育設置促進	小規模保育事業の整備に対する補助（2園）	94,500	保育整備課

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
事業名 児童手当	中学校修了までの子どもを養育している方に手当を支給	6,580,880	こども福祉課
児童扶養手当	ひとり親家庭等に対し所得に応じた手当を支給	1,065,631	こども福祉課
保育ルーム等委託乳幼児事業	市の認定した保育ルーム等に対し運営費を補助。保育を委託している保護者に扶助費を支給	59,607	保育運営課
一時的保育事業	緊急時や保護者のリフレッシュなどを目的とした一時保育（公立8園）	27,195	保育運営課
保育士確保支援事業	保育の質の確保や保育士不足に対応するため、保育士確保の取り組みを推進	3,400	保育運営課
子ども医療費助成事業	自己負担額300円（住民税所得割非課税世帯は負担なし）を除いた中学3年生までの子どもの通院・入院費用を助成（小学4年生以上の通院に関しては所得制限あり）	1,247,830	こども福祉課
拡 地域子ども・子育て支援事業	子育て支援のためのネットワーク・拠点の拡充、子育て支援員等の人材育成	3,001	子育て支援課
健やかな成長と自立支援			
新富げんきなひろば整備	平成27年度オープン予定の広場整備工事等	49,364	子育て支援課
母子・（父子）家庭自立支援給付金事業	ひとり親家庭に対する就業支援 自立支援教育訓練給付金 960 高等職業訓練促進給付金 22,707	23,667	こども福祉課
拡 （母子父子寡婦会計） 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	ひとり親家庭等に対する貸付け（父子福祉資金の追加）	47,000	こども福祉課

6 定住促進（快適に住み続けられるまち）

（単位 千円）

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
景観の保全と創造			
都市景観形成事業	景観デザイン委員会，まちあるき業務委託，景観形成基準等作成委託，ワークショップ運営委託	1,974	都市計画課
バリアフリーの推進			
バリアフリー道路特定事業	J R 北柏駅北口エスカレーター設置設計委託 16,200 柏二丁目先歩道整備設計委託 6,000	22,200	道路整備課 道路維持補修室
住宅・住環境の向上			
市営住宅施設管理	外壁塗装・防水改修工事（塚崎3，4号棟），設計委託	54,700	住宅課
上水道の整備拡充			
（水道会計） 配水管布設事業	新設管布設事業 枝管 約1,840m 北部地域整備事業 約12,034m 藤心第3町会配水管布設事業 約991m （平成27～29年度継続） 継続費総額 360,000	836,178	水道部
（水道会計） 配水管改良事業	既設管改良事業 老朽管改良 約20,706m 第四水源地幹線整備 約874m （平成26～28年度継続） 継続費総額 300,000	2,403,385	水道部
（水道会計） 水源地設備更新事業	設備改良 第四水源地5号配水ポンプ更新工事 第五水源地次亜塩素注入設備更新工事 第五水源地送水流量計他更新工事 岩井水源地場内配管更新工事 岩井水源地次亜室空調設備設置工事 緊急遮断弁設置工事 第四水源地整備事業 第四水源地着水井及び受水井耐震補強 （平成27・28年度継続費） 継続費総額 220,000 井戸設備工事（第五水源地第1号井戸） 耐震補強 岩井水源地第4号配水地耐震補強工事 第五水源地場内配管耐震補強工事 第六水源地場内配管耐震補強工事	1,009,144	水道部

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
下水道の普及促進			
(下水道会計) 公共下水道整備	①汚水管整備 1,286,725 柏北部中央地区・柏北部東地区と既存市街地を合わせ、約32.5haの整備費などを計上 (普及率見込み) 平成26年度末 88.4% 平成27年度末 90.1% ②雨水管整備 1,510,288 大堀川右岸第8号-1雨水幹線整備事業(再掲) 委託料, 土地賃借料, 工事, 用地購入, 補償 (平成25~27年度継続) 継続費総額 1,613,000 大津川左岸第4号雨水幹線整備事業(再掲) 委託料, 土地賃借料, 工事, 補償 (平成25~27年度継続) 継続費総額 545,000 大津川左岸第3号雨水枝線整備事業(再掲) 委託料, 土地賃借料, 工事請負費, 用地購入, 移設工事負担金, 補償 (平成26・27年度継続) 継続費総額 434,110 柏北部中央地区・柏北部東地区及び既存市街地の雨水管改築事業 ③その他(事務費含む) 316,682	3,113,695	下水道経営課 下水道整備課 下水道維持管理課
(下水道会計) 流域下水道整備	手賀沼及び江戸川左岸流域下水道整備	163,465	下水道経営課
(下水道会計) 維持管理費	下水道管・人孔等の調査・修繕・改築, 手賀沼及び江戸川左岸流域下水道維持管理費等	2,870,810	下水道経営課 下水道維持管理課
防災・危機管理対策の促進			
防災備蓄消耗品及び備品	地域防災計画等に基づき, 行政・市民・防災関係機関が連携して防災活動を適切に実施するため, 各種防災備蓄消耗品及び備品を購入	18,582	防災安全課
デジタル簡易無線局 (高性能トランシーバー) 補助	地域防災力強化のため, ふるさと協議会を対象にデジタル簡易無線局(高性能トランシーバー)の購入費を補助	3,000	防災安全課
拡 防災対策事業(施設整備)	災害時の飲料水を安定的に確保するため, 耐震性井戸付貯水装置を改修 光ヶ丘中学校(工事) 38,195 田中中学校(設計委託) 2,895 手賀近隣センター敷地内に防災備蓄倉庫を新築 防災備蓄倉庫(測量委託, 工事) 36,272	77,362	防災安全課
新 宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地の有無を確認するための基礎調査	800	宅地課
篠籠田防災公園整備	柏駅周辺中心市街地を含む約780haの避難困難区域を解消するため, 大堀川沿いに篠籠田防災公園(事業面積: 2.8ha)を整備 基本設計・測量・不動産鑑定委託, 用地購入, 補償	298,482	公園緑政課
市民持ち込みによる食品等の放射性物質測定	市民の食の安全・安心を確保するため, 消費生活センター内測定室で市民が持ち込む食品中の放射性物質を測定。一定基準を超える数値が検出された場合, 精密検査を実施	2,186	消費生活センター
市場流通食品等の放射性物質検査	市内で製造及び販売されている市場流通食品等の放射性物質検査	756	生活衛生課

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
保育園・幼稚園・キッズルームの給食の放射線量測定	①保育園・キッズルームで提供される給食の放射性物質検査 ②私立幼稚園が提供する給食の放射性物質検査	3,306	保育運営課 キッズルーム
ホールボディカウンター測定費用助成	ホールボディカウンターによる内部被ばく測定費用の一部助成	370	総務企画課
新 甲状腺超音波検査費用助成	甲状腺超音波検査費用の一部助成	2,897	総務企画課
放射線量の定期モニタリング	市内全体の平均的な空間放射線量を確認するため、主要道路・駅周辺・通学路及び公園等の空間放射線量を測定、公表	7,128	放射線対策室 公園管理課
除染支援相談員の設置	町会・自治会等が実施する地域の除染活動に対し、除染支援相談員が相談窓口となり、作業計画の策定から当日の作業支援まで除染活動全体を支援。市内の局所的高線量箇所への調査・除染を支援	800	放射線対策室
放射能汚染塵芥処理対策事業	草木の分別収集の徹底及び混焼量の調整を行うことで放射能濃度が8,000ベクレル/kgを超える指定廃棄物の発生を抑制し、クリーンセンターの安定的な稼働を維持	403,931	北部クリーンセンター 南部クリーンセンター
農産物の放射性物質検査	流通する前の段階の農作物を農協や直売所などの情報を元にサンプリングし、簡易検査を実施。測定下限値を超える数値が検出された場合、更に精密検査を実施	7,246	農政課
学校の給食・プールの放射線量測定	小中学校の学校給食及びプール水の放射性物質検査	3,211	学校保健課
避難者支援事業	災害救助法が適用された宮城県・福島県から柏市に避難している世帯に対する支援 民間住宅を借り上げ、無償で提供	107,180	防災安全課
消防・救急体制の向上			
新 救急救命ネットワーク事業	市内24時間営業店（コンビニ）約160店舗にAEDを設置	4,952	消防・救急課
拡 消防団運営事業	女性消防操法大会使用台車の購入 896 消防団員報酬の引上げ 6,454	7,350	消防・総務課
救急資機材整備	救急車に積載している医療機器の更新 半自動除細動器・監視モニター各1台	5,768	消防・救急課
救急救命士養成	救急体制の充実・高度化を図るため、救急救命士を養成（2人）	4,777	消防・救急課
応急手当普及啓発	市民を対象とした救命講習やジュニア救命士の養成で使用する資機材及び訓練用AEDパッド等の購入	1,500	消防・救急課
消防車両及び資機材等の更新整備	災害対応特殊救急自動車（富勢分署） 30,000 災害対応特殊消防ポンプ自動車（逆井分署） 35,000 小型動力ポンプ付積載車（消防団2台） 14,000 梯子車オーバーホール（旭町消防署） 21,000	100,000	消防・警防課
耐震性防火水槽整備	耐震性防火水槽設置（布瀬，手賀，片山地区） 11,333 土地購入（約60㎡）・設計等 3,461	14,794	消防・警防課
交通安全・防犯体制の強化			
道路附属物整備	カーブミラー・標識などの道路附属物の点検結果に基づく整備	12,640	道路維持補修室
交通安全施設整備	区画線・標識等整備工事 7,255 道路照明灯設置改修工事 7,512	14,767	道路維持補修室

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
既設駐輪場の再整備	柏駅東口第二駐輪場の耐震改修工事 防犯カメラ設置工事(駐輪場5か所)	6,912 3,000	9,912 交通施設課
新 踏切改修整備	高柳駅付近の踏切拡幅工事 測量委託		2,000 道路整備課
拡 防犯カメラの設置	市民の治安向上のため、防犯カメラを設置 80台→105台(25台増)		10,000 防災安全課
安心できる消費生活の実現			
消費生活相談事業	悪質商法によるトラブル、商品の品質・安全性等についての相談		27,417 消費生活センター
消費者啓発事業	市民を対象とした消費者教育の充実、効果的な情報収集・発信、地域における消費者市民社会の発展に向けたネットワークづくり		7,328 消費生活センター
市街地の整備			
拡 柏市都市計画マスタープランの改訂	人口構造の変化及び都市全体の観点から適正立地に向けた方針や区域を設定するため、立地適正化計画を都市計画マスタープランに位置づけ		12,600 都市計画課
高柳駅西側特定土地区画整理事業負担	事業計画に基づく支援負担金		7,650 区画整理課
拡 (北柏会計) 北柏駅北口土地区画整理事業	土地区画整理事業の計画変更認可に基づく事業 設計・調査委託 48,290 造成・下水道工事 75,500 移転・損失補償 237,000 発掘調査 19,500 1号調整池築造工事 196,000 (平成27・28年度継続) 継続費総額 490,000 その他 19,351		595,641 北柏駅北口土地区画整理事務所文化課
総合交通体系の充実			
(駐会場会計) 市営駐車場外壁改修	市営駐車場の外壁改修工事		44,820 交通施設課
沼南地域オンデマンド交通	予約型相乗りタクシー「カシワニクル」を運行		9,224 交通政策課
新 駐輪場設置費等補助	放置自転車対策事業の一環として駐輪場を設置した事業者に対し設置費と運営費の一部を補助		10,000 交通施設課
道路網の整備			
道路橋梁の長寿命化	JRこ線橋維持補修実施設計委託・工事負担金 206,700 常磐自動車道横断橋維持補修工事負担金 116,500 東武鉄道こ線橋実施設計委託 43,680 水道橋工事、法定定期点検、点検委託 金富橋負担金 100,900 耐震補強計画策定委託 17,120		484,900 道路維持補修室
道路改良	道路の老朽化に伴う舗装及び路面排水整備 測量設計・路面性状調査委託、工事、負担金		361,000 道路維持補修室
道路維持補修	道路補修・道路陥没復旧・局部改良 測量設計委託、工事、負担金		243,500 道路維持補修室

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
道路交通円滑化事業	市道30095号線(あけぼの山公園入口)歩道整備 5,499 詳細設計・不動産鑑定委託, 用地購入(430㎡) 松ヶ崎交差点改良 1,532 不動産鑑定・物件調査委託	7,031	道路整備課
船戸若柴線道路整備	大室地先 測量・不動産鑑定委託, 用地購入(576㎡), 補償	678,950	道路整備課
豊四季宿連寺線道路整備	松ヶ崎地先 不動産鑑定・物件調査・測量委託, 用地購入(1,058㎡), 補償	221,256	道路整備課
旧西口三号線道路整備	市道01050号線 測量・不動産鑑定委託	2,315	道路整備課
高柳藤ヶ谷新田線道路整備	高柳地先 測量・不動産鑑定・物件調査委託, 工事, 用地購入(25㎡), 負担金, 補償	181,264	道路整備課
県施行街路整備	箕輪青葉台線・柏船橋取手線 負担金	38,687	道路整備課
北部循環道路(ブルーバール)整備	柏インター第一地区土地区画整理事業区域から国道16号を 經由して北部東地区を結ぶ幹線道路整備 設計委託	1,000	道路整備課
南部クリーンセンター 周辺道路整備	市道80331, 80366号線 測量・物件調査委託	31,050	道路整備課
しらさぎ最終処分場周 辺道路整備	市道01148号線 測量・地質調査委託	19,419	道路整備課
新市建設計画道路整備	市道01070号線外①道路拡幅事業 120,872 沼南センター地区～大井～柏市中心部 (柏ふるさと公園先他) 測量・調査・不動産鑑定・補償金算定委託, 工事, 用地購入(203㎡), 補償等 市道01153号線外③道路拡幅事業 318,410 沼南東部地区～箕輪～柏市中心部 (箕輪新田, 国道16号戸張入口交差点他) 測量・不動産鑑定・設計・補償金算定委託, 工事, 用地購入(1,779㎡), 負担金, 補償等 市道01123号線外④道路拡幅事業 1,478 沼南東部地区～塚崎～逆井駅 (藤心) 不動産鑑定・補償金算定委託	440,760	新市道路整備課

7 自立都市実現を目指して

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
健全な財政運営と行財政改革の推進			
第五次総合計画の策定	現計画の期間満了に伴い、平成28～37年度を新たな計画期間とする次期総合計画を策定	26,978	企画調整課
市税収納窓口の充実	市民の利便性向上を図るため、平成27年度からATMやインターネットバンキングで納付できるペイジー収納や携帯電話等を利用して納付できるモバイルレジを導入	18,837	収納課
包括外部監査	外部の専門家との契約により、包括外部監査を実施	13,700	行政改革推進課
債権回収業務の総括	所管部署との連携による市全体の未収公債権・私債権の計画的な削減を推進	4,818	債権管理室
拡 納税促進センター運営業務委託	現年分の市税滞納者を対象とした電話勧奨業務に加え、調査照会業務等の滞納整理補助、電話・窓口等受付業務の一部及び口座振替業務の一部を委託	22,000	収納課
新 児童手当・子ども医療費業務の包括委託	窓口サービスの向上とコスト削減を目的として、児童手当・子ども医療費の定型業務を委託化	14,127	こども福祉課
新 ごみ収集運搬業務の一部委託	安定的な清掃事業体制を確保するため、北部・南部クリーンセンターのごみ収集運搬業務を一部委託化	150,700	北部クリーンセンター 南部クリーンセンター
新 駐輪場利用利便性の充実（コンビニ収納）	駐輪場利用者の利便性の向上を図るため、定期利用料のコンビニ収納を開始	1,261	交通施設課
拡 学校給食の委託化	調理業務委託 30校（1校増 高田小）	614,537	学校保健課
固定資産台帳の整備	全国統一基準による財務諸表作成のため、固定資産台帳を整備	3,000	財政課
公共施設のあり方の見直し			
新 公共施設等総合管理計画の策定	公共施設等の老朽化対策推進のため、公共施設等の現状を明らかにした公共施設白書及び中長期にわたる管理の基本的な方針からなる、公共施設等総合管理計画を策定	8,000	資産管理課
新 スポーツ施設基礎調査	スポーツ施設の老朽化対策及び施設の有効活用のための現況調査	3,000	スポーツ課
拡 学校適正配置事業	「柏市立小学校及び中学校の適正配置に関する基本方針」を改訂	2,590	学校企画室
公共施設保全情報システム構築	施設維持管理費の適正化と施設の長寿命化を図るため、施設・設備データを一元管理し、計画的な保全工事を実現	13,000	営繕管理室
公共施設整備基金積立金	公共施設の整備・保全に備えた積立て	123,521	財政課
拡 公共施設の保全	老朽化した公共施設の保全（外壁塗装・屋上防水工事） ①工事 近隣センター（豊四季・新富・新田原） 102,000 保育園（豊四季乳児・東町・高野台） 88,000 消防署（光ヶ丘） 20,000 ②設計 近隣センター（田中・西原） 4,000 保育園（名戸ヶ谷・若葉・松葉） 4,000 消防署（光ヶ丘・東部） 3,200	221,200	地域支援課 保育運営課 消防・総務課

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
事業名 本庁舎耐震改修事業	本庁舎の耐震設計 (平成26・27年度継続) 継続費総額 40,000	28,000	資産管理課
広域行政への取り組み			
東葛中部地区総合開発 事務組合負担金	総務費負担金 42,535 障害者支援施設事業費負担金 35,678 斎場(ウイングホール柏斎場)事業費負担金 137,534	215,747	企画調整課
柏・白井・鎌ヶ谷環境 衛生組合負担金	管理費, ごみ処理費, し尿処理費, 施設建設費償還金等 に対する負担金	789,821	廃棄物政策課
拡 柏市・我孫子市消防通 信指令事務協議会	119番通報の受付, 活動部隊への指令等を行う消防指令セ ンターを我孫子市と共同で運用。高機能指令システムの一 部更新	421,962	消防・総務課 消防・警防課
その他			
新 社会保障・税番号制度 の導入	社会保障・税番号制度の導入に伴うコールセンターの設 置, 個人番号カードの交付等に係る事務経費	239,085	市民課
拡 期日前投票所の拡大	ららぽーと柏の葉に期日前投票所を開設	3,932	選挙管理委員会 事務局

9 行財政改革の主な取り組み

(1) 行政運営効率化への取り組み

① 事務事業の見直し

インセンティブ（報奨）及び改善 d e カエル予算制度を活用。各所属・職員の創意工夫による経費節減や財源確保の取り組みを評価し、一定の予算を付与

(ア) インセンティブ予算採択事業 1件 (効果額 4,343千円増)

太陽光発電設備への土地貸付（環境部）⇒公共施設モデル緑化工事費等に充当

(イ) 改善 d e カエル予算採択事業 1件

小中学校への P P S の導入（学校教育部）⇒先進自治体視察旅費に充当

② 内部評価（スプリングレビュー）の実施

行政評価の取り組みの一つとして、市が実施する事務事業について、実施部署である担当課による自己評価に加え、行政内部による評価を実施。平成26年度は、88事業を対象に、事業の見直しや改善等を評価し、平成27年度予算に反映

・対前年度予算額 196,280千円増

③ 組織体制の見直し

指定管理者制度の導入促進や再任用職員等の活用により、組織運営の効率化を引き続き進めつつ、特に市民生活に密着する、子育て支援や保健福祉分野等について体制強化を図った。第5次総合計画の策定を目前に控えていることから、組織改編については必要最低限とした。

【組織数】

年 度	部	課	室	出先機関
平成27年度	17	97	24	51
平成26年度	17	96	24	52
増 減	±0	+1	±0	△1

※ 課には消防署を、室には分署を含む。

室は、部に置くものと課に置くものとの合計

出先機関には、職員を配置している教育機関・教育施設（小中学校を除く）を含む。

部局名	改編前	改編後案	主な内容
地域づくり推進部	市民文化会館	(廃止)	指定管理者制度の導入
保健福祉部	(-)	地域医療推進室(新設)	地域医療の充実のため、福祉政策課を再編し新設
消防局	警防課	警防課	情報指令課を警防課へ統合
	情報指令課		
	安全管理室	第1方面本部 第2方面本部	安全管理室と各署の指揮体制を再編

【主な体制見直しの概要】

目的	内容
子育て支援の拡充	
子ども・子育て支援新制度への対応	学童保育課（増員）：対象児童の拡大 保育運営課（増員）：入園管理等
障害児の外来療育，訪問支援の拡充	こども発達センター（増員）
就学相談の強化	教育研究所（増員）
保健・福祉・医療の拡充	
地域医療の充実	地域医療推進室（新設・増員）
指導監査体制の強化	法人指導課（再編・増員）：介護基盤整備室指定指導担当を移管 保育運営課（増員）
重点施策の推進	
公共施設及び都市インフラの維持補修への対応	資産管理課（増員） 道路維持補修室（増員）
事業の見直しなど	
指定管理者制度の導入	市民文化会館 公園管理課：旧吉田家住宅歴史公園
その他	
社会保障・税番号制度への対応	市民課（増員）：個人番号の付番，通知カード・個人番号カードの交付
経済対策への対応	商工振興課（増員）：プレミアム付き商品券発行
消費税率引上げへの対応	保健福祉総務課：臨時福祉給付金 こども福祉課：子育て世帯臨時特例給付金

※（新設）は平成 27 年 4 月設置予定

④ 公共施設の老朽化対策

- ・公共施設等総合管理計画を策定。公共施設白書を作成し，公共施設を将来にわたり適正に管理するための基本的な方針を決定
- ・公共施設整備基金に積立てを実施。公共施設の整備及び保全に必要な財源を確保し，後年度の予算を平準化
- ・保有建築物に係る中長期保全計画を策定。公共施設保全情報システムを整備し，平成 28 年度から計画に基づく予防保全工事を実施

⑤ 情報システム化の推進

- ・公文書管理システムの導入：文書管理事務の適正化，効率化
- ・生活保護システムに電子決裁を導入：保護者ファイルを電子化

(2) 歳入増加に向けた取組み

① 収納対策の強化

- ・収納率：平成 26 年度当初予算と同水準以上

市税，国民健康保険料，介護保険料，後期高齢者医療保険料

・市税のペイジー収納及びモバイルレジを開始

・納税促進センターの業務拡大

② 受益者負担の適正化

・介護保険料の改定

③ その他の財源の確保

・ネーミングライツ（命名権）：大津ヶ丘中央公園野球場

・広告掲載料：ごみ減量広報紙「クルクルクリーンかしわ」，農業委員会だより

・未利用地の貸付：太陽光発電設備用地として旧風早南部小跡地

(3) 歳出抑制及び業務改善に向けた取組み

① 民間委託，経常経費削減の取組み

・指定管理者制度の導入：市民文化会館，旧吉田家住宅歴史公園

・小学校給食調理業務委託の拡大（29校→30校）

・公共施設のAEDの一元管理：一括リースによる経費削減

・クリーンセンターごみ収集業務を一部委託化

・児童手当・子ども医療費の定型業務を委託化（債務負担行為。平成28年度から委託開始）

・ICTアドバイザーの設置：システム費用の適正化

・LED化によるコスト削減の推進

・配食サービスの制度変更：嚥下食の配食利用者への一部補助等

② 人件費の見直し

(ア) 定員の適正化

・予算定数の削減（△7名）：影響額 △27,300千円

(イ) 職員手当の適正化

・退職手当支給割合の引下げ（約△5.4%）：影響額 △187,431千円

(ウ) 職員退職手当の財源対策

・企業会計（水道・病院・下水道）職員退職手当負担金の受入れ：76,720千円

③ その他

公債費の抑制

・柏市全体で，プライマリーバランスの黒字を維持（単位 千円）

区分	平成26年度末現在高 (見込み)	平成27年度末現在高 (見込み)	現在高の増減
一般会計	102,298,758	102,247,471	△51,287
特別会計	2,098,115	2,276,637	178,522
企業会計	55,517,938	54,796,225	△721,713
合計	159,914,811	159,320,333	△594,478

10 一般会計 歳出予算節別内訳表

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費
1 報 酬	245,995	29,603	82,751	44,842		20,940
2 給 料	67,411	1,679,984	2,449,997	1,083,909	19,890	94,162
3 職 員 手 当 等	143,725	3,908,089	1,489,735	691,213	13,873	62,790
4 共 済 費	179,649	518,681	787,868	346,634	6,534	31,147
5 賃 金		137,988	1,712,853	157,088		3,105
6 報 償 費	140	134,138	67,335	78,845		293
7 旅 費	9,545	8,276	8,664	5,263		822
8 交 際 費	500	1,210				60
9 需 用 費	7,555	245,526	645,127	312,893	66	3,958
10 役 務 費	7,837	211,387	126,618	117,638	119	2,783
11 委 託 料	6,993	1,550,017	1,215,531	5,670,514	15,677	136,379
12 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,192	393,306	324,442	44,930	247	16,149
13 工 事 請 負 費		103,300	558,129	221,991	57,617	81,174
14 原 材 料 費			798	100		
15 公 有 財 産 購 入 費			9,495			
16 備 品 購 入 費	184	30,185	21,028	10,711		1,034
17 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	36,038	238,875	9,118,124	1,692,223	23,040	193,670
18 扶 助 費			22,366,289	1,388,016		
19 貸 付 金			429			
20 補 償, 補 填 及 び 賠 償 金						
21 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料		270,000	7,666	230		
22 投 資 及 び 出 資 金				118,619		
23 積 立 金		143,699	4,329	1,300		
24 公 課 費		539	515	3,273		32
25 繰 出 金			6,850,180	73,000		
予 備 費						
合 計	709,764	9,604,803	47,847,903	12,063,232	137,063	648,498
構 成 割 合 (%)	0.6	7.9	39.2	9.9	0.1	0.5

(単位 千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合計	総額に対する割合(%)
24,893	3,332	65,182	234,482				752,020	0.6
72,391	1,035,693	1,865,508	1,275,030				9,643,975	7.9
51,886	645,627	1,888,605	818,596				9,714,139	7.9
23,990	331,759	605,233	410,400				3,241,895	2.7
1,896	17,442	1,937	867,787				2,900,096	2.4
4,105	1,074	15,610	67,402				368,942	0.3
3,873	3,973	8,498	12,949				61,863	0.0
			180				1,950	0.0
4,113	231,556	239,308	1,620,742	6			3,310,850	2.7
1,702	9,270	29,708	93,081				600,143	0.5
28,218	1,786,612	493,470	1,881,648				12,785,059	10.5
1,942	222,849	27,735	1,140,918	195			2,176,905	1.8
98	2,247,988	86,290	2,140,220				5,496,807	4.5
	10,086	85	7,751				18,820	0.0
	1,569,946	35,998	2,092,500				3,707,939	3.0
1,580	14,953	128,531	349,370				557,576	0.5
187,284	5,920,549	110,126	1,450,813				18,970,742	15.5
			282,642				24,036,947	19.7
1,380,000							1,380,429	1.1
8,500	823,000						831,500	0.7
	38,354			12,617,512			12,933,762	10.6
	709,664						828,283	0.7
	2,347		450				152,125	0.1
13	535	3,289	482				8,678	0.0
53,000	262,000		199,000		1,375		7,438,555	6.1
						300,000	300,000	0.2
1,849,484	15,888,609	5,605,113	14,946,443	12,617,713	1,375	300,000	122,220,000	100.0
1.5	13.0	4.6	12.2	10.3	0.0	0.2	100.0	

11 一般会計 歳出予算経費別内訳表

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費
I 消 費 的 経 費	709,764	9,304,283	13,211,687	10,160,072	79,446	484,976
1 人 件 費	636,780	6,151,235	4,810,351	2,166,598	40,297	209,039
(1) 議 員 報 酬 手 当	344,249					
(2) 委 員 等 報 酬		29,603	82,751	44,842		20,940
(3) 市 長 等 特 別 職 の 給 与		56,613				
(4) 基 本 給	73,670	1,779,040	2,632,988	1,177,162	21,389	103,393
(5) そ の 他 の 手 当	39,212	993,401	1,306,744	597,960	12,374	53,559
(6) 職 員 共 済 組 合 負 担 金	179,544	514,768	782,589	342,338	6,504	31,010
(7) そ の 他	105	2,777,810	5,279	4,296	30	137
2 物 件 費	36,926	2,524,018	3,993,683	6,238,437	16,102	161,338
う ち 賃 金		137,988	1,712,853	157,088		3,105
3 そ の 他 の 消 費 的 経 費	36,058	629,030	4,407,653	1,755,037	23,047	114,599
II 維 持 補 修 費		24,619	60,017	13,096		2,190
III 扶 助 費			26,216,191	1,388,116		
IV 投 資 的 経 費		132,202	1,505,070	306,092	57,617	161,332
1 普 通 建 設 事 業		132,202	1,505,070	306,092	57,617	161,332
(1) 補 助 事 業			763,795	43,318		
(2) 単 独 事 業		132,202	741,275	262,774	57,617	161,332
V 公 債 費						
VI 積 立 金		143,699	4,329	1,300		
VII 投 資 及 び 出 資 金				118,619		
VIII 貸 付 金			429			
IX 繰 出 金			6,850,180	75,937		
X 予 備 費						
合 計	709,764	9,604,803	47,847,903	12,063,232	137,063	648,498
構 成 割 合 (%)	0.6	7.9	39.2	9.9	0.1	0.5

(単位 千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合計	総額に対する割合(%)
414,916	6,266,667	5,353,634	8,896,827	201			54,882,473	44.9
173,160	2,016,411	4,439,977	2,738,629				23,382,477	19.1
							344,249	0.3
24,893	3,332	65,182	234,482				506,025	0.4
			12,752				69,365	0.1
79,572	1,132,393	2,057,380	1,378,715				10,435,702	8.5
44,705	548,927	1,240,702	652,877				5,490,461	4.5
23,838	329,727	599,537	407,764				3,217,619	2.6
152	2,032	477,176	52,039				3,319,056	2.7
46,113	1,716,037	799,354	5,894,272	201			21,426,481	17.5
1,896	17,442	1,937	867,787				2,900,096	2.4
195,643	2,534,219	114,303	263,926				10,073,515	8.3
150	553,388	12,219	153,328				819,007	0.7
			1,450,969				29,055,276	23.8
1,418	8,094,543	239,260	4,245,869				14,743,403	12.1
1,418	8,094,543	239,260	4,245,869				14,743,403	12.1
	6,154,945	70,683	1,699,740				8,732,481	7.2
1,418	1,939,598	168,577	2,546,129				6,010,922	4.9
				12,617,512			12,617,512	10.3
	2,347		450				152,125	0.1
	709,664						828,283	0.7
1,380,000							1,380,429	1.1
53,000	262,000		199,000		1,375		7,441,492	6.1
						300,000	300,000	0.2
1,849,484	15,888,609	5,605,113	14,946,443	12,617,713	1,375	300,000	122,220,000	100.0
1.5	13.0	4.6	12.2	10.3	0.0	0.2	100.0	

12 一般会計投資的経費内訳表（普通建設事業費）

（単位 千円）

款	事業名	事業費	左の財源内訳				
			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源
総 務 費	庁舎施設等改修事業 〔内容〕 庁舎施設等改修工事	14,000	0	0	0	0	14,000
	車両管理事業 〔内容〕 車両購入	1,065	0	0	0	0	1,065
	本庁舎耐震改修事業（継続費） 〔内容〕 設計委託	28,000	0	0	28,000	0	0
	庁舎維持管理業務 〔内容〕 小規模工事	1,188	0	0	0	0	1,188
	防災施設及び防災資機材の管理事業 〔内容〕 測量・設計委託，耐震性井戸付貯水装置改修・防災備蓄倉庫新築工事，車両購入	80,262	0	0	72,600	0	7,662
	戸籍住民基本台帳事務事業 〔内容〕 車両購入，備品購入	7,687	0	0	0	0	7,687
	老人福祉施設等の基盤整備事業 〔内容〕 補助金	126,800	0	0	126,800	0	0
民 生 費	アミューゼ柏管理運営事業 〔内容〕 設備修繕，備品購入	20,591	0	0	0	700	19,891
	近隣センター施設修繕等事業 〔内容〕 設計委託，小規模・維持保全・トイレ改修・新田原近隣センター改修工事	328,185	0	0	0	0	328,185
	ふるさとセンター整備事業 〔内容〕 用地購入，補助金	59,895	0	0	0	0	59,895
	（仮称）手賀近隣センター整備事業 〔内容〕 造成工事	58,000	0	0	55,000	0	3,000
	新富げんきなひろば整備事業 〔内容〕 整備工事	48,132	0	0	0	0	48,132
	こどもルーム管理運営事業 〔内容〕 小規模工事	5,000	0	0	0	0	5,000
	公立保育園管理運営事業 〔内容〕 設計委託，維持保全工事，備品購入	94,672	0	0	0	0	94,672
費	私立保育所整備費補助金 〔内容〕 補助金	669,295	555,948	0	0	0	113,347
	小規模保育設置促進事業 〔内容〕 補助金	94,500	84,000	0	0	0	10,500
衛 生 費	生活環境整備事業 〔内容〕 設計委託，柏駅東口公衆トイレ改修工事	27,704	0	10,000	0	0	17,704
	合併処理浄化槽設置普及事業 〔内容〕 補助金	8,418	2,806	2,806	0	0	2,806
	大気常時監視 〔内容〕 備品購入	3,240	0	0	0	0	3,240

(単位 千円)

款	事業名	事業費	左の財源内訳				
			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源
衛生費	地球温暖化対策事業 〔内容〕設計委託, 公共施設再生可能エネルギー設置工事	34,900	0	34,900	0	0	0
	環境対策費一般事務経費 〔内容〕車両購入	1,065	0	0	0	0	1,065
	動物愛護ふれあいセンター管理運営事業 〔内容〕小規模工事	2,829	0	0	0	539	2,290
	中央保健センター等管理運営事業 〔内容〕設計委託, 空調設備改修工事	150,000	0	0	0	0	150,000
	清掃総務費一般事務経費 〔内容〕車両購入	1,420	0	0	0	0	1,420
	清掃施設周辺対策事業 〔内容〕周辺対策工事	2,160	0	0	0	0	2,160
	塵芥収集事業 〔内容〕車両購入	1,500	0	0	0	0	1,500
	塵芥処理施設管理運営事業 〔内容〕耐震対策工事	14,040	0	0	10,500	0	3,540
	リサイクルプラザ維持管理事業 〔内容〕設備修繕	58,816	0	0	0	0	58,816
	労働費	勤労会館施設管理運営事業 〔内容〕施設改修工事	57,617	0	0	0	0
農林水産業費	農業振興対策事業 〔内容〕補助金	32,502	0	18,502	0	0	14,000
	都市農業活性化事業 〔内容〕施設整備工事	9,500	0	6,333	0	0	3,167
	あけぼの山農業公園管理運営事業 〔内容〕設計委託, 小規模工事	69,840	0	4,160	0	0	65,680
	柏市都市農業センター管理運営事業 〔内容〕小規模工事	2,268	0	0	0	0	2,268
	土地改良事業 〔内容〕負担金	47,222	0	0	0	0	47,222
商工費	商工振興費一般事務経費 〔内容〕車両購入	1,418	0	0	0	0	1,418
土木費	道路管理事務 〔内容〕車両購入	2,840	0	0	0	0	2,840
	建築物確認及び検査等業務一般事務経費 〔内容〕車両購入	1,420	0	0	0	0	1,420
	駐輪場設置費等補助金事業 〔内容〕補助金	10,000	0	0	0	0	10,000

(単位 千円)

款	事業名	事業費	左の財源内訳					
			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
土	道路維持事務 〔内容〕 車両購入	2,251	0	0	0	0	2,251	
	道路橋梁総務費一般事務経費 〔内容〕 車両購入	1,443	0	0	0	0	1,443	
	交通安全施設整備事業 〔内容〕 道路反射鏡・標識等整備・道路照明灯設置改修工事	27,407	0	0	0	0	27,407	
	旧西口三号線道路整備事業 〔内容〕 測量・不動産鑑定委託	2,315	0	0	0	0	2,315	
	緊急対応道路整備事業 〔内容〕 測量・不動産鑑定・設計委託, 道路新設拡幅工事, 用地購入, 負担金	69,200	0	0	0	0	69,200	
	しらさぎ最終処分場周辺整備事業 〔内容〕 測量・地質調査委託	19,419	0	0	0	0	19,419	
	市道〇1070号線外①道路拡幅事業 〔内容〕 調査・測量・不動産鑑定・補償金算定委託, 道路新設拡幅工事, 用地購入, 補償	120,870	2,585	0	111,800	0	6,485	
	市道〇1153号線外③道路拡幅事業 〔内容〕 測量・不動産鑑定・設計・補償金算定委託, 道路新設拡幅工事, 用地購入, 負担金, 補償	318,384	65,285	0	239,500	0	13,599	
	市道〇1123号線外④道路拡幅事業 〔内容〕 不動産鑑定・補償金算定委託	1,478	0	0	1,400	0	78	
	木	酒井根西小学校隣地道路整備事業 〔内容〕 設計委託, 道路整備工事	21,900	0	0	0	0	21,900
踏切改修整備事業 〔内容〕 測量委託		2,000	0	0	0	0	2,000	
北部循環道路整備事業 〔内容〕 設計委託		1,000	0	0	0	0	1,000	
道路交通円滑化事業 〔内容〕 不動産鑑定・物件調査・設計委託, 用地購入		7,031	2,090	0	1,500	0	3,441	
南部クリーンセンター周辺整備事業 〔内容〕 測量・不動産鑑定・物件調査委託		31,050	0	0	0	0	31,050	
私道整備事業 〔内容〕 補助金		8,000	0	0	0	0	8,000	
費		道路整備事業 〔内容〕 測量設計・路面性状調査委託, 道路改良工事, 負担金	361,000	137,500	0	101,200	0	122,300
		柏駅東口歩行者専用嵩上式広場整備事業 〔内容〕 整備工事	15,000	0	0	0	0	15,000
		北柏駅北口エスカレーター設置事業 〔内容〕 設計委託	16,200	3,333	0	6,000	0	6,867
		橋梁長寿命化事業 〔内容〕 設計・計画策定委託, 橋梁補修工事, 負担金	484,900	265,045	0	180,900	0	38,955

(単位 千円)

款	事業名	事業費	左の財源内訳					
			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
土	パリアフリー道路特定事業 〔内容〕設計委託	6,000	3,300	0	0	0	2,700	
	第二清掃工場関連道路排水整備事業 〔内容〕測量設計委託, 道路改良工事	25,400	0	0	0	0	25,400	
	浸水解消事業 〔内容〕負担金	70,951	0	0	0	0	70,951	
	地域排水整備事業 〔内容〕測量・設計・不動産鑑定委託, 水路整備工事, 用地購入, 負担金, 補償	79,155	0	0	0	0	79,155	
	上大津川河川改修事業 〔内容〕測量・設計・調査委託	48,000	11,000	0	10,300	15,688	11,012	
	流域貯留浸透事業 〔内容〕貯留浸透施設工事	70,000	0	0	0	0	70,000	
	柏駅東口D街区第一地区市街地再開発事業 〔内容〕柏市文化交流複合施設設置工事, 負担金, 補助金	2,295,100	1,070,095	0	21,700	0	1,203,305	
	柏北部中央地区土地区画整理事業負担金 〔内容〕負担金	284,109	0	0	269,900	0	14,209	
	新駅周辺活性化対策 〔内容〕設計委託	4,000	1,600	0	0	0	2,400	
	木	柏北部東地区土地区画整理事業負担金 〔内容〕負担金	900,000	360,000	0	0	0	540,000
高柳駅西側特定土地区画整理事業 〔内容〕負担金		7,650	0	0	7,200	0	450	
吉野沢高野台線整備事業 〔内容〕調査委託, 補償		9,500	0	0	0	0	9,500	
豊四季宿連寺線整備事業 〔内容〕不動産鑑定・物件調査・測量委託, 用地購入, 補償		221,256	71,600	0	96,600	0	53,056	
船戸若柴線整備事業 〔内容〕測量・不動産鑑定委託, 用地購入, 補償		678,950	322,350	0	290,100	66,500	0	
高柳藤ヶ谷新田線整備事業 〔内容〕測量・不動産鑑定・物件調査委託, 道路改良工事, 用地購入, 負担金, 補償		181,264	73,700	0	54,200	0	53,364	
費		南通り線・中通り線・小柳町通り線整備事業 〔内容〕測量・不動産鑑定・物件調査・設計・電線地中化委託, 道路改良工事, 用地購入, 補償	118,800	30,000	0	58,300	0	30,500
		県施行街路事業負担金(箕輪青葉台線) 〔内容〕負担金	29,867	0	0	18,400	0	11,467
		県施行街路事業負担金(柏船橋取手線) 〔内容〕負担金	8,820	0	0	6,800	0	2,020
		公園管理事業 〔内容〕車両購入	2,570	0	0	0	0	2,570

(単位 千円)

款	事業名	事業費	左の財源内訳				
			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源
土	旧吉田家住宅歴史公園管理事業 〔内容〕 整備工事	10,000	0	0	0	0	10,000
	こんぶくろ池公園整備事業 〔内容〕 不動産鑑定委託, 用地購入	945,537	152,828	0	752,900	0	39,809
	柏北部区画整理地内公園整備事業 〔内容〕 設計委託, 整備工事	118,849	47,520	0	67,700	0	3,629
	都市公園の負担金及び延納払い 〔内容〕 用地購入	30,907	0	0	0	0	30,907
	篠籠田防災公園整備事業 〔内容〕 用地購入, 補償	270,000	90,000	0	171,000	0	9,000
	高柳区画整理地内公園整備事業 〔内容〕 設計委託	1,900	0	0	0	0	1,900
	高田子供の遊び場整備事業 〔内容〕 測量・不動産鑑定委託, 整備工事, 用地購入	21,650	0	0	0	0	21,650
	みどりを育てる一般事務経費 〔内容〕 都市公園改良工事	3,000	0	0	0	0	3,000
	都市公園整備事業 〔内容〕 測量・設計委託, 都市公園整備工事	40,000	0	0	0	0	40,000
	都市公園安全安心対策緊急総合支援事業 〔内容〕 設計委託, 都市公園整備工事	63,000	25,000	0	0	0	38,000
木	柏リフレッシュ公園整備事業 〔内容〕 公園整備工事	5,700	0	0	0	0	5,700
	市営住宅施設管理事業 〔内容〕 防水改修工事	17,500	7,000	0	0	0	10,500
	救急資機材整備事業 〔内容〕 備品購入	5,768	0	0	0	0	5,768
	消防庁舎維持管理事業 〔内容〕 設計委託, 維持保全・仮設訓練施設設置工事	24,450	0	0	0	0	24,450
	消防車両及び資機材等の更新整備事業 〔内容〕 車両修繕, 車両購入	100,000	24,676	924	6,600	0	67,800
	通信指令施設整備事業 〔内容〕 備品購入	5,064	0	562	0	0	4,502
	消防水利整備事業 〔内容〕 測量・不動産鑑定・地質調査・土壌調査・設計委託, 耐震性貯水槽設置工事, 用地購入	14,278	2,693	0	9,700	0	1,885
	消防団器具置場整備事業 〔内容〕 測量・地質調査・土壌調査・物件調査・設計委託, 消防団器具置場新築工事, 用地購入	89,700	0	2,657	0	0	87,043
	事務局運営事業 〔内容〕 車両購入	1,065	0	0	0	0	1,065
	費						

13 市債の借入先別・利率別残高一覧表

区 分	借 入 先	25 年 度 末 現 在 高 A	26 年 度 借 入 額 (見 込) B	26 年 度 償 還 額 (見 込) C	26 年 度 末 現 在 高 見 込 額 A + B - C
一般会計	財務省財政融資資金	57,039,784	4,462,800	5,679,453	55,823,131
	かんぽ生命保険資金	5,022,613		887,410	4,135,203
	ゆうちょ銀行資金	4,985,931		953,444	4,032,487
	地方公共団体金融機構	11,848,970	720,000	615,341	11,953,629
	千 葉 県	1,888,110		295,999	1,592,111
	市 中 銀 行	12,775,071	6,048,800	2,069,229	16,754,642
	共 済 等	3,464,597	78,600	372,093	3,171,104
	保 険 会 社 等	42,543		42,543	
	そ の 他 の 金 融 機 関	5,263,414		494,463	4,768,951
	国 の 予 算 貸 付 等	90,000		22,500	67,500
一般会計合計 ①		102,421,033	11,310,200	11,432,475	102,298,758
公設市場会計	財務省財政融資資金	184,801		44,185	140,616
	市 中 銀 行		110,400		110,400
駐車場会計	かんぽ生命保険資金	519,031		98,678	420,353
	地方公共団体金融機構	40,277		19,805	20,472
	国 の 予 算 貸 付 等	241,804		122,091	119,713
介護老健施設会計	財務省財政融資資金	954,650		60,538	894,112
北柏駅北口土地区画整理事業会計	市 中 銀 行		275,100		275,100
学校給食センター会計	財務省財政融資資金	3,039		358	2,681
	かんぽ生命保険資金	4,048		375	3,673
母子父子寡婦会計	国 の 予 算 貸 付 等	100,995	10,000		110,995
特別会計合計 ②		2,048,645	395,500	346,030	2,098,115
下水道事業会計	財務省財政融資資金	20,320,387	1,987,400	1,275,915	21,031,872
	かんぽ生命保険資金	7,512,527		485,832	7,026,695
	地方公共団体金融機構	16,108,248	970,600	1,146,285	15,932,563
	市 中 銀 行	2,878,756	1,027,100	860,267	3,045,589
水道事業会計	財務省財政融資資金	4,500,479	400,000	268,365	4,632,114
	地方公共団体金融機構	2,449,203		176,975	2,272,228
病院事業会計	財務省財政融資資金	1,637,678		132,232	1,505,446
	地方公共団体金融機構	75,408		3,978	71,430
企業会計合計 ③		55,482,686	4,385,100	4,349,849	55,517,937
合 計 ①+②+③		159,952,364	16,090,800	16,128,354	159,914,810

※下水道事業会計は、平成26年度より特別会計から企業会計に移行

(単位 千円)

左 の 利 率 別 内 訳					
年 1 . 0 % 以 下	年1.0%超 2.0%以下	年2.0%超 3.0%以下	年3.0%超 4.0%以下	年4.0%超 5.0%以下	年5.0%超
10,023,579	42,310,079	2,619,174	533,767	306,953	29,579
865,121	2,496,186	352,075	203,596	218,225	
596,137	3,436,350				
6,319,778	4,595,442	797,920	140,264	100,225	
1,592,111					
6,280,619	10,474,023				
1,252,234	1,918,870				
1,158,525	3,610,426				
67,500					
28,155,604	68,841,376	3,769,169	877,627	625,403	29,579
				104,155	36,461
	110,400				
	197,713	128,207	94,433		
			20,472		
119,713					
	553,187	340,925			
	275,100				
	2,681				
	3,673				
110,995					
230,708	1,142,754	469,132	114,905	104,155	36,461
288,434	7,433,075	7,448,058	1,909,201	3,953,104	
63,239	2,520,836	3,006,957	141,417	1,294,246	
291,257	8,438,309	4,114,981	1,608,709	1,479,307	
1,946,848	1,098,741				
	1,667,081	1,310,058	898,102	756,873	
	824,288	826,656	341,036	280,248	
	148,795	294,902		1,061,749	
	29,544	41,886			
2,589,778	22,160,669	17,043,498	4,898,465	8,825,527	
30,976,090	92,144,799	21,281,799	5,890,997	9,555,085	66,040

14 市債の償還計画表 平成26年度末現在高(見込)

区分	平成26年度末 現在高見込額 (H27.3.31 現在見込)	27年度			28年度			
		元金	利子	計	元金	利子	計	
一般 會計	1 普通債	45,904,688	7,490,715	639,367	8,130,082	6,613,331	565,800	7,179,131
	(1) 総務債	252,766	94,816	2,501	97,317	75,889	1,898	77,787
	(2) 民生債	644,774	144,118	8,600	152,718	59,383	8,963	68,346
	(3) 衛生債	6,989,566	1,541,403	109,548	1,650,951	1,513,947	86,920	1,600,867
	(4) 農林水産業債	54,477	15,221	635	15,856	13,911	447	14,358
	(5) 土木債	27,097,118	4,860,230	382,554	5,242,784	4,046,648	328,472	4,375,120
	(6) 消防債	1,109,962	181,638	15,416	197,054	201,327	13,241	214,568
	(7) 教育債	9,756,025	653,289	120,113	773,402	702,226	125,859	828,085
	2 合併特例債	11,951,886	902,442	100,567	1,003,009	1,039,303	143,276	1,182,579
	3 その他	44,442,184	3,062,530	414,516	3,477,046	3,341,994	470,237	3,812,231
	(1) 減税補てん債	4,732,749	893,535	54,126	947,661	899,041	47,321	946,362
	(2) 臨時税収補てん債	438,087	143,118	8,092	151,210	146,010	5,200	151,210
	(3) 臨時財政対策債	39,271,348	2,025,877	352,298	2,378,175	2,296,943	417,716	2,714,659
	小計	102,298,758	11,455,687	1,154,450	12,610,137	10,994,628	1,179,313	12,173,941
	特別 會計	卸売市場事業債	251,016	46,378	6,861	53,239	44,991	6,445
駐車場整備事業債		560,538	175,677	10,309	185,986	145,129	6,750	151,879
介護老人保健施設 整備事業債		894,112	61,778	17,912	79,690	63,044	16,644	79,688
北柏駅北口土地区 画整理事業債		275,100		3,010	3,010		6,915	6,915
学校給食センター 事業債		6,354	745	105	850	758	92	850
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債		110,995						
小計		2,098,115	284,578	38,197	322,775	253,922	36,846	290,768
合計		104,396,873	11,740,265	1,192,647	12,932,912	11,248,550	1,216,159	12,464,709

※既借入分及び平成26・27年度予算(借入見込額)に基づく

(単位 千円)

29年度			30年度			31年度		
元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計
5,875,898	472,905	6,348,803	5,023,458	385,040	5,408,498	4,635,727	312,891	4,948,618
36,063	1,213	37,276	32,472	821	33,293	6,970	511	7,481
51,950	8,244	60,194	46,671	7,362	54,033	43,461	6,645	50,106
1,116,501	65,730	1,182,231	922,470	49,306	971,776	549,786	35,277	585,063
12,957	276	13,233	12,388	117	12,505			
3,663,489	270,539	3,934,028	2,824,435	216,451	3,040,886	2,385,240	176,167	2,561,407
161,181	10,024	171,205	219,672	7,138	226,810	229,311	3,675	232,986
833,757	116,879	950,636	965,350	103,845	1,069,195	1,420,959	90,616	1,511,575
1,118,349	143,581	1,261,930	1,480,708	133,873	1,614,581	2,333,143	119,772	2,452,915
3,302,795	441,162	3,743,957	3,553,739	404,524	3,958,263	3,567,323	365,922	3,933,245
576,192	35,797	611,989	584,515	27,474	611,989	412,673	19,906	432,579
148,960	2,250	151,210						
2,577,643	403,115	2,980,758	2,969,224	377,050	3,346,274	3,154,650	346,016	3,500,666
10,297,042	1,057,648	11,354,690	10,057,905	923,437	10,981,342	10,536,193	798,585	11,334,778
29,271	4,832	34,103	26,471	3,648	30,119	15,157	2,908	18,065
111,675	3,960	115,635	57,774	2,109	59,883	47,653	1,059	48,712
64,336	15,352	79,688	65,654	14,033	79,687	67,000	12,687	79,687
	7,579	7,579	16,189	7,526	23,715	34,301	7,257	41,558
771	79	850	784	66	850	797	53	850
206,053	31,802	237,855	166,872	27,382	194,254	164,908	23,964	188,872
10,503,095	1,089,450	11,592,545	10,224,777	950,819	11,175,596	10,701,101	822,549	11,523,650

～参考資料～ 国家予算と地方財政計画の概要

【国家予算の概要】

1. 一般会計予算規模 9 6 兆 3 , 4 2 0 億円

(前年度当初比+0.5%)

平成 27 年度予算は、「中期財政計画」に沿って、平成 26 年度予算に続き、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算を編成。そのため、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、「新しい日本のための優先課題推進枠」を設け、予算の中身を大胆に重点化

2. 国債発行額 3 6 兆 8 , 6 3 0 億円

(前年度当初比△10.6%)

- ・ 公債依存度 38.3% (平成 26 年度 : 43.0%)
- ・ 普通国債残高 807 兆円 (平成 27 年度末見込み)

3. 予算案の特徴

■ 経済対策・26 年度補正予算や 27 年度税制改正とあわせ、経済再生と財政再建の両立を実現する予算

・ 経済再生と財政再建の両立

- ① 地方の創生の観点から、「新しい日本のための優先課題推進枠」や地方財政計画における歳出枠も活用し、魅力あふれる「まちづくり、ひとづくり、しごとづくり」を推進
- ② 「女性が輝く社会」の実現に向け、消費税増収分を活用し、子育て支援を充実（国・地方：0.3 兆円→0.5 兆円）。あわせて医療・介護分野の充実（国・地方：0.2 兆円→0.8 兆円）も可能な限り実施し、暮らしの安心を確保（消費税増収分（国・地方 1.35 兆円）等を活用した社会保障の充実：国・地方計 1.36 兆円）
- ③ 持続可能な社会保障制度の確立の観点から、介護サービス料金（介護報酬）をメリハリをつけて引き下げ、介護保険料の上昇を抑制、利用者負担を軽減（改定率：△2.27%）
- ④ 事前防災・減災対策の充実や老朽化対策など国土強靱化を推進するとともに、財源を確保しつつ東日本大震災からの復興及び福島再生を更に加速化
- ⑤ 外交・安全保障の立て直しの観点から、外交予算を充実し、「地球儀を俯瞰する外交」を一層強力に推進。防衛についても、防衛力を着実に整備

・ 財政健全化目標の堅持

- ① P B 赤字 G D P 比半減目標の達成を見込む。（なお、一般会計 P B も中期財政計画上の目標を達成）
- ② 国債発行額（36.9 兆円）は前年度から 4 兆円超の大幅な減額。21 年度当初予算編成以来の 30 兆円台

【地方財政計画の概要】

I. 地方財政の姿

1. 通常収支分

① 地方財政計画の規模	85兆2,700億円程度	(前年度比 +1兆9,100億円程度, +2.3%程度)
② 地方一般歳出	69兆3,200億円程度	(前年度比 +1兆5,700億円程度, +2.3%程度)
③ 一般財源総額	61兆5,485億円	(前年度比 +1兆1,908億円, +2.0%)
・水準超経費除き	60兆1,685億円	(前年度比 +7,408億円, +1.2%)
④ 地方交付税の総額	16兆7,548億円	(前年度比 △1,307億円, △0.8%)
⑤ 地方税及び地方譲与税	40兆1,773億円	(前年度比 +2兆4,082億円, +6.4%)
⑥ 臨時財政対策債	4兆5,250億円	(前年度比 △1兆 702億円, △19.1%)
⑦ 財源不足額	7兆8,205億円	(前年度比 △2兆7,733億円, △26.2%)

2. 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業

- ① 震災復興特別交付税 5,898億円 (前年度比 +175億円, +3.1%)
- ② 規模 2兆 100億円程度 (前年度比 +400億円程度, +2.3%程度)

(2) 全国防災事業

規模 3,900億円程度 (前年度比 +2,200億円程度, +128.2%程度)

II. 通常収支分

地方が地方創生に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、平成27年度においては、地方交付税等の一般財源総額について、地方創生のための財源等を含め、平成26年度の水準を相当程度上回る額を確保

1. まち・ひと・しごと創生事業費（仮称）の創設

・地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、地方財政計画の歳出に「まち・ひと・しごと創生事業費（仮称）」を創設

・新規分の財源は、地方の努力により捻出し、財政健全化と地方創生の両立に配慮

○まち・ひと・しごと創生事業費（仮称） 1.0兆円（皆増）

・既存の歳出の振替え 0.5兆円

（地域の元気創造事業費（前年度0.35兆円）の全額，歳出特別枠（前年度1.2兆円）の一部（0.15兆円））

・新規の財源確保 0.5兆円

法人住民税法人税割の交付税原資化に伴う偏在是正効果 0.1兆円

地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用 0.3兆円

過去の投資抑制による公債費減に伴い生じる一般財源の活用 0.1兆円

※今後、偏在是正を更に進めること等により恒久財源を確保する方針

2. 地方財源の確保

一般財源総額	61兆5,485億円 (前年度比+1兆1,908億円, +2.0%)
一般財源(水準超経費除き)の総額	60兆1,685億円 (前年度比 +7,408億円, +1.2%)
※一般財源比率	66.9%程度 (前年度65.7%)
・地方税	37兆4,919億円 (前年度比+2兆4,792億円, +7.1%)
・地方譲与税	2兆6,854億円 (前年度比 △710億円, △2.6%)
・地方交付税	16兆7,548億円 (前年度比 △1,307億円, △0.8%)
・地方特例交付金	1,189億円 (前年度比 △3億円, △0.3%)
・臨時財政対策債	4兆5,250億円 (前年度比△1兆 702億円, △19.1%)
地方債総額	9兆5,009億円 (前年度比△1兆 561億円, △10.0%)
臨時財政対策債	4兆5,250億円 (前年度比△1兆 702億円, △19.1%)
臨時財政対策債以外	4兆9,759億円 (前年度比 +141億円, +0.3%)
・通常債	4兆1,959億円 (前年度比 +141億円, +0.3%)
・財源対策債	7,800億円 (前年度比 0億円, 0.0%)

3. 地方交付税の確保

・交付税原資の安定性の向上・充実を図るため地方交付税の法定率を見直した上で、総額を適切に確保

	所得税	法人税	消費税	酒税	たばこ税	地方法人税
現行	32%	34%	22.3%	32%	25%	100%
改正案	33.1%	33.1%	22.3%	50%	—	100%

<参考> 見直しによる法定率分の増 900 億円程度

地方交付税総額(出口ベース) 16兆7,548億円 (前年度比 △1,307億円, △0.8%)

【一般会計】	15兆4,169億円
①地方交付税の法定率分等	13兆3,013億円
・所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分	13兆5,500億円
・国税決算精算分(平成19年度, 20年度)等	△2,486億円
②一般会計における加算措置	2兆1,155億円
・折半対象以外の財源不足における補填(既往法定分等)	4,326億円
・臨時財政対策特例加算	1兆4,529億円
・別枠の加算	2,300億円
【特別会計】	1兆3,380億円
①地方法人税の法定率分	4,770億円
②特別会計における加算措置等	5,610億円
・交付税特別会計借入金償還額	△3,000億円
・交付税特別会計借入金支払利子	△1,614億円
・交付税特別会計剰余金の活用	1,000億円
・平成26年度からの繰越金	9,224億円
③地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	3,000億円

(参考) 地方交付税の推移(兆円)

	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
地方交付税	16.9	15.9	15.2	15.4	15.8	16.9	17.4	17.5	17.1	16.9	16.8

4. 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用

- ・「地方公共団体金融機構法」（平成19年法律第64号）附則第14条に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させ、その全額を交付税特別会計に繰入れ（平成27年度は3,000億円）
- ・平成27年度から平成29年度までの3年間で総額6,000億円以内
- ・その全額をまち・ひと・しごと創生事業費（仮称）の財源として活用

5. 歳出特別枠・交付税の別枠加算の確保

- ・まち・ひと・しごと創生及び公共施設の老朽化対策のための経費に係る歳出を重点的に確保（3,500億円）した上で、同額を歳出特別枠（地域経済基盤強化・雇用等対策費）から減額（実質的に前年度水準を確保）
- ・交付税の別枠加算については、地方税収の状況を踏まえて、一部を縮小しつつ、必要な額を確保

○地域経済基盤強化・雇用等対策費 8,450億円（前年度 1兆1,950億円）

○別枠の加算 2,300億円（前年度 6,100億円）

6. 財源不足の補填

平成27年度における財源不足 7兆8,205億円（前年度10兆5,938億円）

うち折半対象財源不足 2兆9,059億円（前年度 5兆2,877億円）

- 平成26年度から平成28年度までの間において適用することとされている国と地方の折半ルールに基づき以下のとおり財源不足を補填

【折半対象以外の財源不足】 4兆9,146億円

①財源対策債の発行 7,800億円

②地方交付税の増額による補填 1兆 626億円

・一般会計における加算措置（既往法定分等） 4,326億円

・別枠の加算 2,300億円

・交付税特別会計剰余金の活用 1,000億円

・地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用 3,000億円

③臨時財政対策債の発行（既往債の元利償還金分等） 3兆 720億円

【折半対象財源不足】 2兆9,059億円

①地方交付税の増額による補填（臨時財政対策特例加算） 1兆4,529億円

②臨時財政対策債の発行（臨時財政対策特例加算相当額） 1兆4,529億円

7. 地方財政の健全化

- ・一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債を大幅に抑制（前年度比△1兆702億円）
- ・交付税特別会計借入金を償還 3,000億円（前年度比 +1,000億円）
- 臨時財政対策債の発行額

- ・折半ルール分 1 兆4,529億円（前年度比 △1兆1,909億円, △45.0%）
- ・元利償還金分等 3 兆 720億円（前年度比 +1,207億円, +4.1%）

8. 公共施設の老朽化対策の推進

・公共施設等総合管理計画に基づき実施する公共施設の集約化・複合化，転用，除却のために必要な経費として地方財政計画の投資的経費に「公共施設等最適化事業費（仮称）」を計上

- ・公共施設等の維持補修費を増額

○公共施設等最適化事業費（仮称） 1,000 億円（皆増）

○維持補修費 1 兆 1,600 億円程度（+1,200 億円程度，前年度 1 兆 357 億円）

9. 平成27年度の社会保障の充実

消費税・地方消費税の引上げに伴う社会保障の充実分等の所要額を計上

○社会保障の充実分等の事業費（公費負担）

- ・社会保障の充実分 1 兆 3,517 億円（前年度 4,962 億円）
- ・社会保障4経費の公経済負担増分 3,537 億円（前年度 2,318 億円）

10. 公立病院改革の推進

地域の医療提供体制の確保等の観点から，平成27年3月までに新たな公立病院改革ガイドラインを策定。あわせて，引き続き公立病院の再編等を推進するため，所要の地方財政措置を講じる

III. 東日本大震災分

1. 震災復興特別交付税

地方の復旧・復興事業費及びその財源については，通常収支とは別枠で整理した上で，震災復興特別交付税を確保

○震災復興特別交付税 5,898 億円（前年度比 +175 億円, +3.1%）

○震災復興特別交付税により措置する財政需要

- ①直轄・補助事業の地方負担分 4,215 億円
- ②地方単独事業分 953 億円
 - ・単独災害復旧事業 396 億円
 - ・中長期職員派遣、職員採用等 557 億円
- ③地方税等の減収分 730 億円
 - ・地方税法等に基づく特例措置分 618 億円
 - ・条例減免分 112 億円

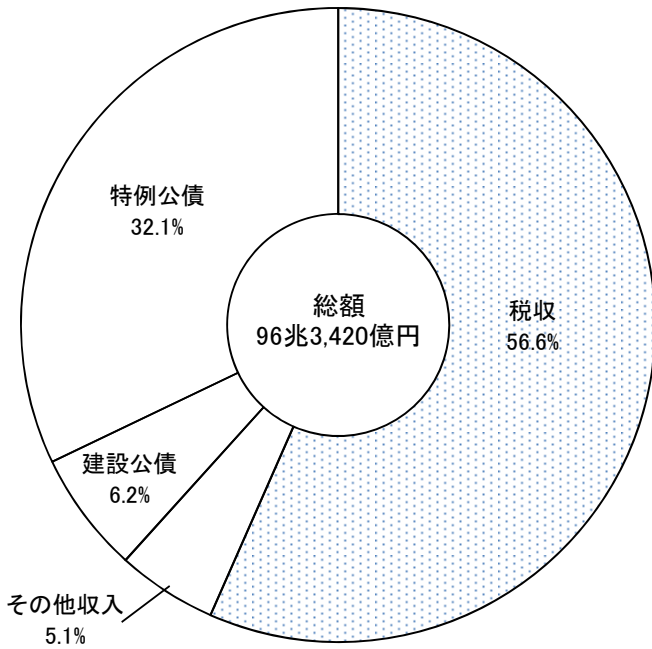
※震災復興特別交付税の平成23～27年度分の累計額は3兆9,126億円

2. 全国防災事業

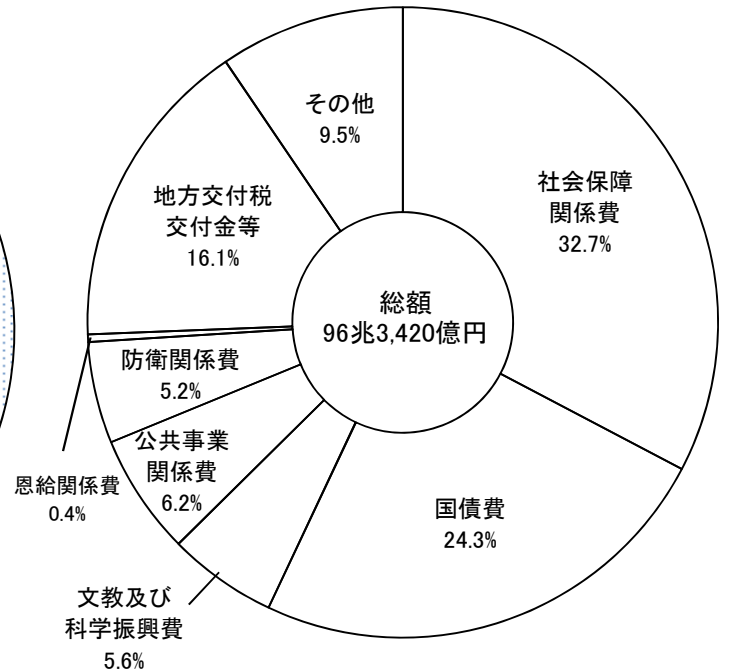
東日本大震災の教訓を踏まえて実施する全国防災事業（直轄・補助事業）を3,900億円程度計上

平成27年度 国の予算案(一般会計)

【歳入】

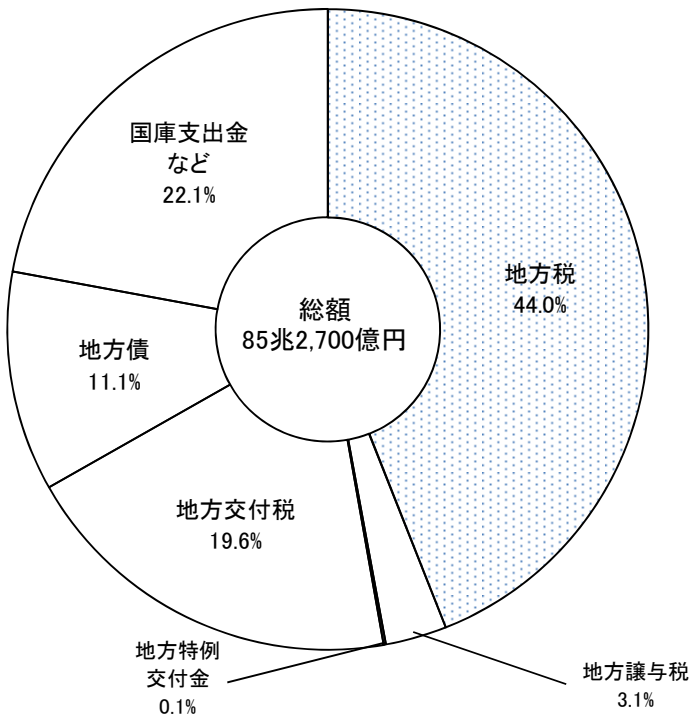


【歳出】

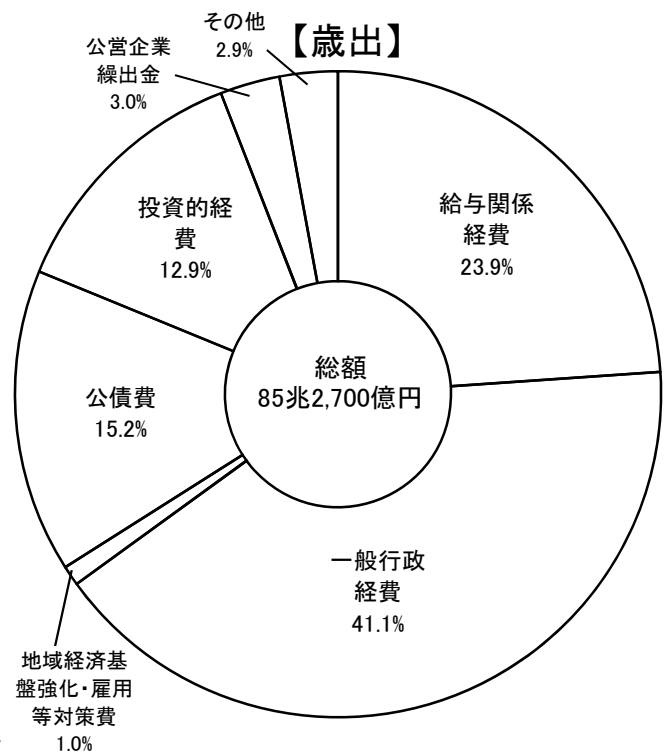


平成27年度 地方財政計画(通常収支分)

【歳入】



【歳出】



※平成27年1月14日付け総務省公表資料から作成
(歳入の国庫支出金の金額が不明)

